



高知県水産振興部 行政要覧



土佐の魚 [かつお]

平成 28 年度

水産振興部

「土佐の魚」シンボルマークについて

高知県水産業のイメージアップを図るため、昭和63年6月に「土佐の魚」としてかつおが選定されました。

このかつおを「土佐の魚」のシンボルとすべくデザインを広く全国から募集しましたところ1,334点の応募作品があり、同年11月の審査会で選ばれたのが表紙のマークです。

かつおのストライプをイメージした3本の青いラインは、水の流れともオーバーラップし、ぐんぐん黒潮を泳ぐかつおの躍動感があらわれております。

本県水産業を象徴するにふさわしいこのシンボルマークを各方面にアピールしてまいりたいと存じます。

目 次

1	高知県水産業の現況	1
2	平成28年度水産振興部施策の基本方向	8
3	平成28年度水産振興部主要施策体系表	9
4	平成28年度水産振興部主要施策	12
5	平成28年度水産振興部当初予算総括表	25
6	水産振興部当初予算額の推移等	26
7	平成28年度水産振興部主要施策別予算構成比	26
8	平成28年度課別事業概要	
	水産政策課	27
	漁業管理課	32
	漁業振興課	36
	合併・流通支援課	48
	漁港漁場課	54
	内水面漁業センター	59
	水産試験場	60
9	参考資料	
	海洋深層水研究所	62
10	その他統計資料等	
	船級別登録漁船隻数	63
	県有船一覧表	63
	漁業協同組合の組織状況	64
	漁業権の免許、漁業の許可件数	66
	高知県漁港一覧表	69
	水産業協同組合一覧表	70
	水産業関係団体等一覧表	73
	市町村水産主務課一覧表	76
	平成27年度の本県水産業界の主な出来事	77
	水産振興部組織図及び事務分掌等	78
	水産関係行政機関一覧	83

高知県水産業の現況

高知県水産業の現況

1 本県水産業の地位

(1) 全国に占める地位

平成26年の海面漁業（養殖を含む）の生産量は92,126トンで、全国の1.9%（17位）を占めている。

(2) 本県経済に占める地位

平成25年度の水産業の総生産額（産出額－中間投入額）は160億77百万円で、県内総生産額の0.7%を占め、前年を4.1%上回り、平成16年を38.1%下回っている。

2 漁業の現況

(1) 概況

本県の漁業は、伝統の遠洋・近海かつお・まぐろ漁業をはじめ、釣・はえ縄、定置網、中型まき網、魚類養殖などの沿岸・沖合漁業や、うなぎ養殖やあゆ漁などの内水面漁業から構成されている。

このうち、漁業就業者の大半が従事する沿岸・沖合漁業をみると、土佐湾では様々な釣り・延縄をはじめ、同湾中央部ではいわししらすを対象とした機船船びき網やえび類などを対象とした小型底びき網、しいらを対象としたまき網などが営まれている。

室戸岬や足摺岬周辺では定置網、室戸岬沖合の天然礁ではきんめだい釣、足摺岬沖合ではそらだがつおの曳縄やさばの立縄、宿毛湾ではいわし・あじ・さばなどを対象とした火光利用まき網、土佐湾とその周辺海域沖合の黒潮牧場やその周辺では、かつお一本釣、曳縄が営まれている。

また、宿毛湾、野見湾、浦の内湾では、ぶり・かんぱちといったぶり類やまだい、まぐろなどを対象とした魚類養殖などが営まれている。

このように多種多様な漁業が営まれている本県の沿岸・沖合域は、国際的な操業規制が強化されるなかで漁業生産の場としての重要性が高まっているが、一方では漁業就業者の減少・高齢化や魚価の低迷、水産資源の減少に加え、燃油価格の上昇とこれに伴う資材価格の上昇が経営の悪化を招く等、厳しい状況が続いている。

高知県沿岸漁業概要図

【浅海の岩礁地域】

- アフリビ類、テングサ
- 採貝、採藻
- 磯建網漁業
- イセエビ、磯魚

【湾内閉鎖水域】

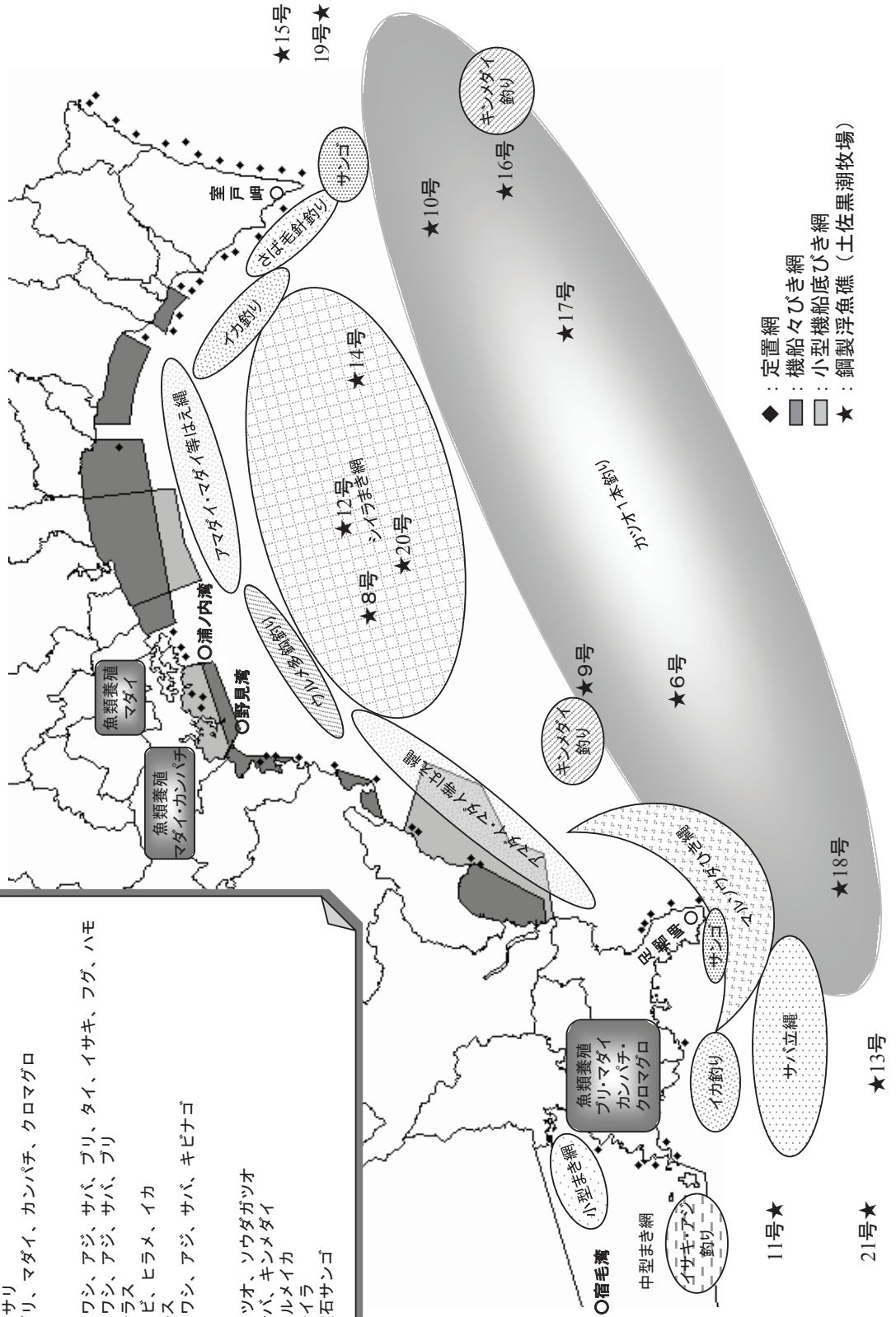
- さし網漁業
- エビ、カニ
- 採貝
- アサリ
- 魚類養殖業
- フリ、マダイ、カンパチ、クロマグロ

【沿岸域】

- 釣・はえ縄漁業
- イワシ、アジ、サバ、フリ、タイ、イサキ、フグ、ハマ
- 定置網漁業
- イワシ、アジ、サバ、フリ
- 機船々びき網漁業
- シラス
- 小型機船底びき網漁業
- エビ、ヒラメ、イカ
- キス
- キス
- 火光利用中・小型まき網
- イワシ、アジ、サバ、キビナゴ

【沖合域】

- ひき縄
- 一本釣り
- カツオ、ソウダガツオ
- 立縄漁業
- サバ、キンメダイ
- イカ釣り
- スルメイカ
- シイラまき網漁業
- シイラ
- サンゴ漁業
- 宝石サンゴ



- ◆ : 定置網
- : 機船々びき網
- : 小型機船底びき網
- ★ : 鋼製浮魚礁 (土佐黒潮牧場)

(2) 海面漁業就業者数

平成25年の海面漁業就業者数は3,970人で、平成20年に比べて935人（19.1%）減少した。
男子就業者は全ての年代で減少した。また、60歳以上が占める割合は50.7%と、平成20年に比べて0.7ポイント増加しており、漁業者の減少と高齢化が続いている。

表－1 男女・年齢別漁業就業者数の推移

単位：人

年		S63	H5	10	15	20	25
男	15歳～24歳	422	237	153	121	87	80
	25歳～39歳	2,033	1,036	676	522	553	493
	40歳～59歳	4,991	3,937	3,210	2,323	1,665	1,198
	60歳以上	2,086	2,401	2,522	2,487	2,307	2,014
	小計	9,532	7,611	6,561	5,453	4,612	3,785
女		695	528	465	371	293	185
合計		10,227	8,139	7,026	5,824	4,905	3,970

資料：漁業センサス

(3) 海面漁業経営体数

平成25年の海面漁業経営体数は2,244経営体で、平成20年に比べ、517経営体（18.7%）減少した。
漁業種類別に見ると、沿岸漁業が2,178経営体と多くを占めているが、平成20年と比べ、497経営体（18.6%）と大きく減少した。

表－2 漁業種類別経営体数の推移

単位：経営体

年(平成)	11	12	13	14	15	16	17	18	20	25	
沿 岸 漁 業	釣り・はえ縄	2,170	2,145	2,175	2,047	1,812	1,888	1,786	1,685	1,487	1,083
	ぱ っ ち 網	131	120	125	124	115	120	118	119	101	87
	さ し 網	423	372	344	326	307	314	294	319	296	240
	そ の 他 の 網	183	148	151	124	105	113	105	109	239	169
	定 置 網	82	88	85	95	86	90	97	101	81	66
	その他の漁業	411	436	381	443	353	382	338	314	234	358
	小計	3,400	3,309	3,261	3,159	2,778	2,907	2,738	2,647	2,438	2,003
	ぶり類養殖	115	121	92	89	77	80	76	69	80	57
	まだい養殖	147	123	117	121	127	126	113	105	116	86
	その他の養殖	95	87	90	88	64	71	63	63	41	32
	小計	357	331	299	298	268	277	252	237	237	175
沿 岸 漁 業 計	3,757	3,640	3,560	3,457	3,046	3,184	2,990	2,884	2,675	2,178	
沖 合 漁 業	沖合底びき網	4	3	3	3	3	3	2	2	2	1
	中型まき網	10	10	10	10	10	10	10	10	10	9
沖 合 漁 業 計	14	13	13	13	13	13	12	12	12	10	
遠 洋 近 海 漁 業	まぐろはえ縄	51	36	30	88	79	86	84	83	60	44
	かつお一本釣	24	25	22	22	20	20	19	17	14	12
遠 洋 近 海 漁 業 計	75	61	52	110	99	106	103	100	74	56	
海 面 漁 業 計	3,846	3,714	3,625	3,580	3,158	3,303	3,105	2,996	2,761	2,244	

資料：農林水産統計・漁業センサス

- 注) 1 年間の漁業の海上作業従事日数が29日以下の個人経営体は含まない。
2 平成14年4月に指定漁業の見直しが行われ、従来沿岸まぐろはえ縄(沿岸漁業)に分類されていた10～20ト船舶のなかでも排他的経済水域を超えて操業するものは近海まぐろはえ縄(遠洋近海漁業)に分類されるようになった。
3 経営体数の調査は平成18年で終了。平成20年、25年は漁業センサスによる。

(4) 漁業生産量

7 漁業種類別生産量

平成26年の総漁業生産量は92,708トンで、前年を6,821トン（6.9%）下回り、平成17年を26,224トン（22.0%）下回った。

海面漁業を漁業種類別にみると、沿岸漁業全体は49,699トンで、前年を7,443トン（13.0%）、平成17年を7,109トン（12.5%）下回った。このうち、ぱっち網は2,085トン、さし網は177トンでそれぞれ前年をやや上回ったが、釣り・はえ縄は15,095トン、定置網は12,689トンでそれぞれ前年を下回った。海面養殖業も17,959トンで、ぶり類、まだいともに前年を下回ったが、くろまぐろは1,381トンと前年を上回った。

沖合漁業は12,061トンで、前年を1,735トン（16.8%）、平成17年を1,085トン（8.3%）下回った。沖合底びき網、中型まき網ともに前年をやや上回った。

遠洋・近海漁業は30,366トンで、前年を694トン（2.2%）、平成17年を17,330トン（36.3%）下回った。まぐろはえ縄は前年を上回ったが、かつお一本釣は前年を下回った。

内水面漁業は582トンで前年を149トン（20.4%）下回り、平成17年を700トン（54.6%）下回り、河川漁業、内水面養殖業ともに前年を下回った。

表-3 漁業種類別生産量の推移

単位:トン

年(平成)	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
釣り・はえ縄	21,728	19,284	17,844	21,129	18,094	17,076	16,022	16,550	18,054	15,095
ぱっち網	1,999	1,099	1,673	1,077	1,389	2,206	2,280	2,239	1,735	2,085
さし網	211	239	195	233	189	197	199	164	149	177
その他の網	2,068	1,808	1,881	2,358	1,705	1,394	1,589	1,934	1,261	1,201
定置網	16,490	16,563	13,766	17,719	16,859	16,256	16,543	17,898	16,723	12,689
その他の漁業	718	979	925	991	809	356	221	213	297	493
小計	43,214	39,972	36,284	43,507	39,045	37,485	36,854	38,998	38,219	31,740
ぶり類養殖	7,535	8,057	10,611	10,761	13,419	12,804	11,546	12,790	11,713	11,096
まだい養殖	5,188	4,678	4,907	5,571	5,627	5,680	5,501	5,763	5,247	4,621
くろまぐろ養殖							955	651	1,163	1,381
その他の養殖	871	682	539	584	1,025	1,246	640	978	800	861
小計	13,594	13,417	16,057	16,916	20,071	19,730	18,642	20,182	18,923	17,959
沿岸漁業計	56,808	53,389	52,341	60,423	59,116	57,215	55,496	59,180	57,142	49,699
沖合底びき網	467	595	250	323	615	687	658	689	544	581
中型まき網	12,679	14,377	15,441	13,703	10,204	11,145	12,936	13,083	9,782	11,480
沖合漁業計	13,146	14,972	15,691	14,026	10,819	11,832	13,594	13,772	10,326	12,061
まぐろはえ縄	22,039	15,724	31,119	18,336	15,760	16,406	15,866	16,234	14,537	16,317
かつお一本釣	25,657	19,117	20,209	19,115	16,438	17,770	16,780	15,399	16,523	14,049
遠洋近海漁業計	47,696	34,841	51,328	37,451	32,198	34,176	32,646	31,633	31,060	30,366
海面漁業計	117,650	103,202	119,360	111,900	102,133	103,223	101,736	104,585	98,528	92,126
河川漁業計	707	340	329	284	410	242	224	196	201	173
内水面養殖業計	575	1,005	979	921	822	716	610	467	530	409
内水面漁業計	1,282	1,345	1,308	1,205	1,232	958	834	663	731	582
総計	118,932	104,547	120,668	113,105	103,365	104,181	102,570	105,248	99,529	92,708

資料:農林水産統計、県資料

注)1 平成14年4月に指定漁業の見直しが行われ、従来沿岸まぐろはえ縄(沿岸漁業)に分類されていた10~20トン船のなかでも排他的経済水域を超えて操業するものは近海まぐろはえ縄(遠洋近海漁業)に分類されるようになった

2 くろまぐろ養殖の調査は平成23年から開始

3 平成25年のぶり類養殖はブリとカンパチの合計

イ 魚種別生産量

平成26年の海面漁業の主要魚種別生産量（養殖業を除く）は全体では74,167トンで、前年を5,438トン（6.8%）、平成17年を29,957トン（28.8%）下回った。このうち、まぐろ類、かつお、そうだがつお類の3魚種の合計が41,964トンで、全体の56.6%を占めている。

まぐろ類は20,639トンで、前年を621トン（3.1%）上回った。

かつおは14,101トンで、前年を7,239トン（33.9%）と大きく下回った。

そうだがつお類は7,224トンで、前年を596トン（8.3%）下回った。

まいわしは1,749トンで前年から260トン（17.5%）の増、うるめいわしは4,605トンで前年から1,321トン（40.2%）の増、かたくちいわしは1,649トンで、前年から34トン（2.1%）の増と、それぞれ前年を上回った。しらすは2,113トンで前年を273トン（14.8%）と上回った。

まあじは1,889トンで、前年を328トン（14.8%）下回った。

さば類は5,461トンで、前年を532トン（8.9%）下回った。

ぶり類は2,386トンで、前年を100トン（4.0%）とやや下回った。

しいら類は1,180トンで、前年を45トン（3.7%）とやや下回った。

きびなごは961トンで、前年を72トン（8.1%）とやや下回った。

きんめだいは552トンで、前年を61トン（10.0%）下回った。

表-4 魚種別生産量の推移(海面)

単位:トン

年(平成)	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
まぐろ類	24,191	20,224	39,948	23,414	22,581	20,281	21,598	22,869	20,018	20,639
かつお	29,935	20,731	17,949	21,574	16,114	20,646	18,390	16,714	21,340	14,101
そうだがつお類	12,198	11,839	8,734	12,414	10,321	10,722	7,479	9,080	7,840	7,224
まいわし	1,899	3,975	8,850	3,686	1,182	1,516	2,312	2,169	1,489	1,749
うるめいわし	4,605	3,627	3,227	5,329	4,276	2,894	5,757	5,338	3,284	4,605
かたくちいわし	2,108	839	1,169	895	2,403	3,350	1,564	2,528	1,615	1,649
しらす	2,043	1,128	1,767	1,100	1,537	2,362	2,423	2,382	1,840	2,113
まあじ	3,243	3,040	3,323	3,166	3,278	1,539	2,778	2,435	2,217	1,889
むろあじ類	1,149	1,026	653	1,949	908	1,556	1,275	1,972	1,741	1,091
さば類	9,498	9,146	3,569	5,641	5,945	7,055	7,300	6,372	5,993	5,461
さんま	164	271	151	208	291	33	54	20	31	65
ぶり類	1,887	1,247	1,922	2,167	2,290	3,254	3,443	3,237	2,486	2,386
ひらめ	22	25	23	26	23	21	21	18	16	19
にぎす類	219	345	330	334	337	308	249	...	127	183
たちうお	285	317	93	152	111	65	56	76	84	85
まだい	103	110	121	116	125	115	127	145	139	122
いさき	263	156	173	140	172	117	118	156	129	214
しいら類	1,321	1,762	1,118	1,051	755	574	1,301	1,134	1,225	1,180
きびなご	1,385	1,723	1,553	1,768	1,010	1,010	930	916	889	961
きんめだい	939	1,326	1,034	1,073	1,512	1,005	721	624	613	552
いせえび	44	53	53	52	50	43	46	34	40	38
くるまえび	7	2	1	1	2	1	1	1	1	1
あさり類	58	46	95	144	116	94	55	7	5	4
するめいか	797	1,310	988	1,222	794	569	563	545	818	507
その他	5,761	5,517	6,459	7,362	5,929	4,363	4,533	5,631	5,625	7,329
合計	104,124	89,785	103,303	94,984	82,062	83,493	83,094	84,403	79,605	74,167

資料:農林水産統計、県資料

- 注) 1 養殖生産物は含まない
 2 「…」は、事実不詳又は調査を欠くもの
 3 平成15年以前のきびなごはその他に含む

(5) 魚種別生産額

海面漁業の主要魚種別生産額（養殖業を除く）の推移をみると、近年は価格が高騰しているさんごの増加などにより増加傾向にある。

平成24年は全体では332億10百万円で、前年より12億13百万円（3.8%）増加したが、平成15年より43億35百万円（11.5%）減少した。

魚種別では、まぐろ類は118億25百万円で、ほぼ前年並み、また、かつおは77億5百万円で、生産量の減少により前年を4億24百万円（5.2%）下回った。

そうだがつお類は7億54百万円で、生産量の増加により、前年を1億33百万円（21.4%）上回った。

まいわしは1億91百万円、うるめいわしは2億72百万円で、生産量の減少により、前年をそれぞれ47百万円（19.7%）、16百万円（5.6%）下回ったが、かたくちいわしは99百万円で、生産量の増加により、前年を35百万円（54.7%）上回った。

しらすは8億96百万円で単価の向上により前年を2億56百万円（40.0%）上回ったが、さば類は6億24百万円で、生産量の減少により、前年を1億64百万円（20.8%）下回った。

まあじは5億45百万円で、生産量の増加により前年を42百万円（8.3%）上回った。

ぶり類は11億7百万円で、生産量の減少により前年を2億12百万円（16.1%）下回った。

きんめだいは7億75百万円で、生産量の減少により前年を1億86百万円（19.4%）下回った。

なお、平成27年3月23日時点で、農林水産統計の平成25年漁業生産額は公開されなかった。

表－5 魚種別生産額の推移(海面)

単位:百万円

年(平成)	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
まぐろ類	14,839	17,709	19,005	13,845	21,510	15,378	11,501	11,939	11,811	11,825
かつお	9,803	10,098	7,797	5,397	6,892	8,750	6,704	8,754	8,129	7,705
そうだがつお類	673	808	878	817	646	1,093	485	708	621	754
まいわし	406	440	387	719	549	398	141	168	238	191
うるめいわし	500	403	636	395	207	400	252	177	288	272
かたくちいわし	319	199	235	89	74	77	94	141	64	99
しらす	660	551	511	345	604	404	441	737	640	896
まあじ	704	490	574	717	671	598	715	476	503	545
むろあじ類	466	323	151	123	132	183	108	134	98	156
さば類	1,288	1,060	1,041	974	510	795	565	720	788	624
さんま	34	19	14	12	7	13	20	2	3	1
ぶり類	1,014	868	1,162	522	849	995	824	1,074	1,319	1,107
ひらめ	54	45	38	41	38	32	22	29	30	26
にぎす類	42	45	21	41	18	17	25	30	32	…
たちうお	44	179	93	134	19	37	85	39	37	36
まだい	96	57	80	89	87	88	115	96	91	99
いさき	280	317	221	145	153	132	81	102	104	130
しいら類	141	149	171	187	96	101	101	92	116	133
きびなご	…	116	144	205	131	168	102	107	96	102
きんめだい	1,367	1,130	908	1,295	1,211	1,173	1,668	1,191	961	775
いせえび	208	188	181	234	210	202	163	162	170	146
くるまえび	14	53	27	6	5	3	7	6	6	2
あさり類	28	17	23	26	51	81	84	78	44	6
するめいか	232	173	193	405	263	280	143	174	156	153
その他	4,333	2,591	3,216	3,444	3,602	3,601	2,409	3,835	5,652	7,427
合計	37,545	38,028	37,707	30,207	38,535	34,999	26,855	30,971	31,997	33,210

資料:農林水産統計、県資料

- 注) 1 養殖生産物は含まない
 2 「…」は、事実不詳又は調査を欠くもの
 3 平成15年以前のきびなごはその他に含む

3 流通加工の現況

(1) 水産加工業

土佐節に代表される本県の水産加工は、かつおやしらす等の主産地を中心に発達してきた。近年の生産は、ねり製品、塩干品、節製品が主体となっている。

平成26年のこれらの生産量は、ねり製品が2,709トン、節製品が1,923トン、塩干品が2,170トン、冷凍食品が1,556トン、煮干し品が1,565トンの順となっており、これらを平成17年と比較すると、ねり製品が24.4%、節製品が50.9%、塩干品が30.8%、冷凍食品が9.6%、煮干し品が2.5%それぞれ減少した。

表－6 加工種類別生産量の推移

年(平成)	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
ねり製品	3,582	3,298	3,383	X	X	X	X	X	4,005	2,709
素干し品	171	183	152	125	349	289	294	263	109	89
塩干品	3,135	3,034	2,948	3,442	3,039	3,148	2,453	2,752	3,107	2,170
煮干し品	1,605	1,325	1,416	894	1,862	1,892	1,762	1,753	1,019	1,565
節製品	3,917	3,626	3,255	2,862	3,671	3,085	3,122	2,617	3,373	1,923
冷凍食品	1,721	1,721	1,885	1,988	1,565	1,448	1,067	1,156	1,713	1,556
他の食品加工	938	981	968	679	846	799	953	953	675	1,060
冷凍水産物	2,172	1,090	X	278	197	160	209	257	312	354

単位:トン

資料:農林水産統計、県資料

- 注) 1 平成13年より加工場又は加工施設がなく専従の従業者のいない漁家等を調査対象から除くとともに、
寒天、油脂、飼肥料と、冷凍水産物のうち海産ほ乳類、塩蔵品、その他の加工品の調査を中止した
2 「X」は、秘密保護上統計数値を公表しないもの

(2) 水産物流通

県内にある3つの消費地市場のうち、最も規模の大きい高知市中央卸売市場における水産物の取扱高は、昭和56年の45,641トン(294億22百万円)をピークに減少傾向にあり、平成26年は15,949トン(101億39百万円)と、取扱額は昨年からは僅かに増加したものの、取扱量は平成17年以降で最も少なくなった。

品目別の取扱量で見ると、生鮮、冷凍、加工はの全てで前年を下回った。平成16年と比べると、生鮮35.2%、冷凍57.4%、加工63.0%と、それぞれ大きく減少している。

単価については、生鮮、冷凍、加工の全てで前年を上回った。また、平成17年との比較では生鮮と加工は上回ったものの、冷凍は下回った

表－7 高知市中央卸売市場での水産物取扱高の推移

年(平成)	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	
生鮮	取扱量	17,922	16,190	15,871	14,523	13,626	13,164	13,192	12,676	12,493	11,612
	取扱額	10,647	10,249	10,100	9,126	8,326	8,008	7,901	7,581	7,617	7,867
	単価	594	633	636	628	611	608	599	598	610	677
冷凍	取扱量	8,695	9,009	7,852	6,280	6,427	6,061	4,831	3,663	4,364	3,704
	取扱額	4,542	5,223	4,491	3,862	3,784	3,509	2,473	1,726	1,560	1,498
	単価	522	580	572	615	589	579	512	471	357	404
加工	取扱量	1,710	1,543	1,440	1,211	892	1,013	885	886	710	633
	取扱額	1,835	1,636	1,586	1,374	945	1,005	863	882	767	774
	単価	1,073	1,060	1,101	1,135	1,059	991	975	996	1,079	1,222
合計	取扱量	28,327	26,742	25,163	22,015	20,945	20,239	18,908	17,225	17,567	15,949
	取扱額	17,023	17,108	16,178	14,362	13,055	12,521	11,236	10,189	9,943	10,139
	単価	601	640	643	652	623	619	594	592	566	636

単位:トン、百万円、円/kg

資料:高知市市場年報

平成28年度水産振興部主要施策体系 及び施策の基本方向

平成28年度 水産振興部施策の基本方向

水産業分野では漁業者とその家族が将来にわたって漁村で生活していける「若者が住んで稼げる元気な漁村」を目指して取り組みを進めている。

これまで漁業生産量の確保では、黒潮牧場15基体制の確立やイワシ活餌の供給の取り組み、大型定置網の事業承継や操業再開への支援などにより、本県への水揚げの促進を図るとともに、生産基盤の整備などによるクロマグロ養殖拡大への支援など養殖業の振興に取り組んだ。この結果、平成25年の沿岸漁業生産額は、423億円と目標（H27年）の370億円を上回った。

担い手の確保では、漁業就業セミナーの開始や研修制度の拡充、受入体制の強化などにより、短期・長期研修の実施者は大幅に増加し、平成24年から26年の新規漁業就業者数は年平均37人と、目標の32人を上回った。

水産加工業の振興では、地域アクションプランなどで新たに始まった加工事業への支援や養殖魚の産地加工の支援などにより、平成25年の水産加工出荷額は184億円と、目標（H27年）の170億円を上回った。

水産物の販売力の強化と魚価の向上では、都市部の飲食店と直接取引を行う「高知家の魚応援店制度」がスタートするとともに、首都圏での外商拠点となる「さかな屋高知家」がオープンするなど、少量多品種という本県水産物の特性を生かした外商の強化を図った。あわせて、水産物流通の大きな部分を担う市場流通において、都市部の消費地市場とのネットワークの確立や、それを生かした販路の開拓などに取り組んだ。

こうした取り組みの中で、漁業生産量の確保は水産加工をはじめとする関連産業全体に影響する根本的な課題であり、さらには、加工施設の衛生管理体制などの設備の高度化、消費者ニーズに対応するための県内産地の対応力の強化等も見えてきた課題としてあげられる。そのため、漁業生産量をしっかりと確保し、その効果が加工、流通などの関連産業に波及する「生産から加工・流通に至る産業クラスター」を形成することで、好循環を生み出し拡大再生産につなげていくために第3期計画では、以下の5つの戦略の柱を立てて取り組みを進めていく。

第1の柱の「漁業生産の構造改革」では、漁業経営の効率化、法人等の生産現場への参入の促進など生産性の高い漁業への構造転換を進めるとともに、人工種苗の量産体制の確立などにより養殖生産ビジネスの拡大を図る。あわせて、沖合養殖など新たな漁場の開拓に取り組む。

第2の柱の「担い手の育成・確保」では、移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実、法人等と連携した中核的な漁業者の計画的な育成に取り組む。あわせて、就業時の設備投資や資金調達の支援など就業しやすい環境づくりに取り組む。

第3の柱の「市場対応力のある産地加工体制の確立」では、既存加工施設の高度化や衛生管理体制の強化、HACCPに対応した加工施設の立地の促進を図るとともに、残さい加工体制の再構築や冷凍保管ビジネスの新たな展開を進めることで、国内外の様々な市場に対応できる産地加工体制を確立する。さらに、養殖魚の加工と連動した海外市場への販路の開拓を図る。

第4の柱の「流通・販売の強化」では、「高知家の魚 応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした少量多品種の特性が生きる外商活動の一層の強化や消費地市場とのネットワークを活用した販路の拡大を図るとともに、海外への新たな販路を開拓することで、本県水産物の販売力のさらなる強化を図る。

第5の柱の「活力のある漁村づくり」では、高齢者等に対応した漁場づくりや漁村で活動する加工グループへの支援を行い、漁村での高齢者や女性の活躍の場づくりに取り組む。さらに、遊漁や体験漁業の振興、賑わいのある河川づくりなど漁村の資源を最大限に活用することで交流人口の拡大につなげるなど、漁村地域の経済に好循環を生み出す取り組みを推進する。

平成28年度 水産振興部 主要施策体系表

※ 2月補正予算への前倒し分を含む (単位：千円)

細目事業名 ★：新規、◎：拡充	H28当初 予算額
1. 漁業生産の構造改革	1,109,044
(1) 効率的な沿岸漁業体制への転換	1,045,335
漁業金融対策費	63,627
沿岸漁業改善資金貸付事業費	100,000
沿岸漁業経営体法人化支援事業費	983
栽培漁業振興事業費	53,956
★ 沿岸漁業設備投資促進事業費	25,900
土佐黒潮牧場保全事業費	26,695
漁海況情報等提供システム管理運営費	2,873
定置網経営改善促進事業費補助金	1,540
★ 定置網漁業承継等支援事業費補助金	30,000
かつお水揚げ促進事業費	5,685
急潮に強い定置網漁業への転換に向けた現場潮流の解析	1,230
活餌供給機能強化事業費補助金	9,308
広域漁場整備事業費	723,538
(2) 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成	63,294
◎ マグロ養殖振興事業費	33,038
★ クロマグロ人工種苗生産技術高度化試験	26,434
ハダムシ被害軽減・省力化試験	2,828
ペコ病に関する疫学調査と中間宿主の探索	994
(3) 新規漁場の開拓	415
★ 沖合養殖振興事業費	415
★ 定置網漁業承継等支援事業費補助金（再掲）	(30,000)
2. 担い手の育成・確保	68,202
(1) 担い手の育成	68,202
養殖生産チャレンジ促進事業費	3,793
◎ 漁業就業者確保対策事業費	50,153
◎ 担い手育成団体支援事業費	14,256
(2) 就業時における支援	0
★ 沿岸漁業設備投資促進事業費（再掲）	(25,900)
3. 市場対応力のある産地加工体制の確立	20,928
(1) 高度加工ビジネスへのステップアップ	1,075
★ 水産加工業高度化事業費補助金（水産物輸出促進事業費）	1,075
(2) 加工関連ビジネスの展開	229
★ 残さい加工ビジネス検討事業費	153
★ 冷凍保管ビジネス検討事業費	76
(3) 輸出の促進	19,624
★ 水産物輸出促進事業費補助金（水産物輸出促進事業費）（2月補正）	8,259
★ 水産物輸出アドバイザー業務委託料（水産物輸出促進事業費）（2月補正）	3,739
★ 輸出水産物品質保持技術開発事業費（水産物輸出促進事業費）（2月補正）	1,515
★ 水産物輸出促進事業費（2月補正）	6,111
4. 流通・販売の強化	1,268,069
(1) 外商ビジネスの拡大	53,496
消費地市場連携強化事業費	2,784
見本市出展業務委託料（水産物地産外商推進事業費）	7,853
◎ 水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料（水産物地産外商推進事業費）	10,799
◎ 水産物外商活動支援事業委託料（水産物地産外商推進事業費）	24,375
水産物地産外商推進事業費補助金（水産物地産外商推進事業費）	2,095
水産物地産外商推進事業費	3,070
水産物首都圏販売拠点設置事業費補助金（水産物地産外商推進事業費）	2,520
(2) 産地市場の機能強化	1,214,573
リマ区域周辺漁業用施設設置事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	361
種子島周辺漁業対策事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	170,097
漁業生産基盤維持向上事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	16,668
水産物ブランド化推進事業費	1,028
漁港単独改良費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	71,229
漁港整備事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	955,190

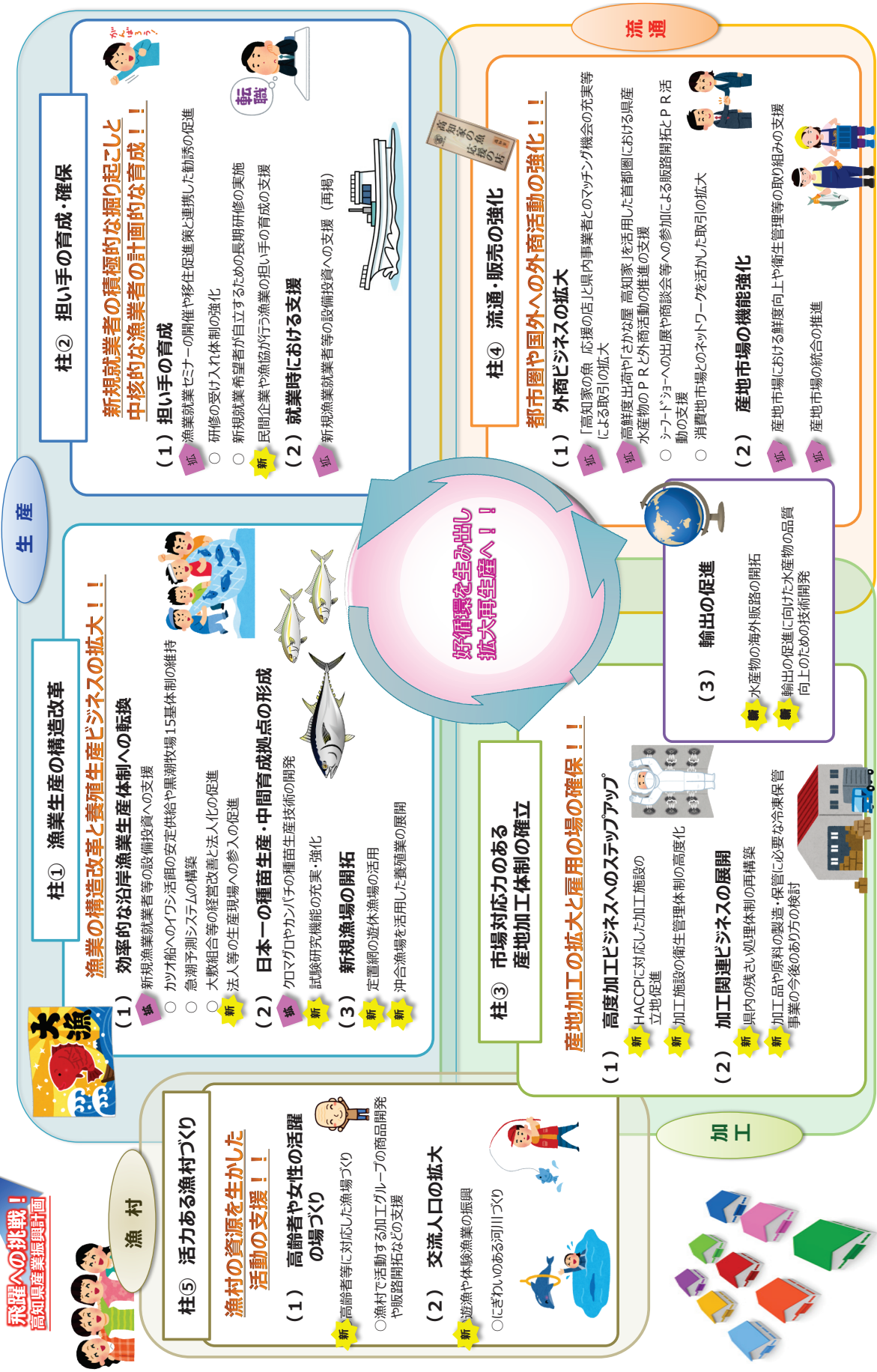
5.活力ある漁村づくり	184,495
(1) 小さなビジネスの育成	7,290
水産多面的機能発揮対策事業費	5,887
水産物前処理加工等育成支援事業費	1,403
(2) 交流人口の拡大	177,205
内水面漁業振興事業費	159,390
高知県の天然アユ資源を回復させるための取り組み支援	2,195
人工種苗「土佐のあゆ」による資源添加技術の確立及び種苗性の確保	1,027
ウナギ生息状況等緊急調査事業	2,056
滞在型・体験型観光推進事業費	788
ブレイクポイント対策事業費	11,749
6.南海トラフ地震対策	605,076
★ 津波警報システム検討会開催	3,764
衛星携帯電話通話料	156
リマ区域周辺漁業用施設設置事業費（うち南海トラフ地震対策分）	46,460
種子島周辺漁業対策事業費（うち南海トラフ地震対策分）	68,492
漁業生産基盤維持向上事業費（うち南海トラフ地震対策分）	14,679
★ 内水面漁業センター本館耐震改修工事設計委託料	3,788
★ 内水面漁業センター水槽実験作業棟耐震診断委託料	2,211
★ 水産試験場庁舎耐震改修工事請負費	276
沈没船等処理委託料（管理諸費）	4,236
★ 市町村管理漁港沈没船処理推進事業費補助金（管理諸費）	2,373
広域水産物供給基盤整備事業費（うち南海トラフ地震対策分）	337,575
漁港漁場機能高度化事業費（うち南海トラフ地震対策分）	3,900
漁業集落環境整備事業費（うち南海トラフ地震対策分）	117,166
7.その他	1,362,850
水産振興部合計 ①+②	4,618,664
内 訳	
うち一般会計	4,515,240
公共事業費	2,213,568
公共事業費以外（人件費を除く）	1,523,029
人件費	778,643
うち特別会計（沿岸漁業改善資金助成事業特別会計）	103,424
平成28年度当初予算分 ①	4,599,040
2月補正予算への前倒し分 ②	19,624

水産業分野の展開イメージ（案）～若者が住んで稼げる元気な漁村～

分野を代表する目標

漁業生産額(宝石サンゴを除く)	現状 (H25) : 446億円	⇒	4年後 (H31) : 460億円	⇒	6年後 (H33) : 476億円	⇒	10年後 (H37) : 490億円
水産加工出荷額	現状 (H25) : 184億円	⇒	4年後 (H31) : 200億円	⇒	6年後 (H33) : 203億円	⇒	10年後 (H37) : 220億円

生産から加工・流通に至る産業クラスターの形成



平成28年度水産振興部主要施策

平成28年度水産振興部主要施策

水産政策課

(単位:千円)

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
効率的な沿岸漁業体制への転換			
漁業金融対策費	67,126	63,627	<p>漁業経営の合理化や設備、装備の近代化等により経営体質の安定・強化を図るため、漁業制度資金の金利等の負担軽減を図り、融資の円滑化を促進する。</p> <p>○利子補給事業（漁業近代化資金利子補給金、かつお・まぐろ漁業振興資金利子補給金、かつお一本釣漁船建造等支援資金利子補給金等）</p> <p>○保証料補給事業（かつお一本釣漁船建造等支援資金保証料補給金等）</p>

漁業管理課

(単位:千円)

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
漁業調整費	9,685	6,650	<p>漁業権免許、漁業許可及び漁獲可能量の適正な執行・管理、海面利用のルール遵守の啓発等を行い、適正な漁場利用と持続的な資源の利用を図る。</p> <p>また、漁業紛争の防止や解決に向けた話し合いの場の設定や漁場利用に関する自主的なルールづくり等を支援し、地元合意を前提とした規制緩和を推進する。</p> <p>さらに、資源の減少が危惧されている太平洋クロマグロやニホンウナギの資源回復に向けた取組を推進するとともに、大敷組合等の沿岸漁業経営体の企業経営への移行(法人化)を図るための支援を行う。</p>

※ 凡例 新: 新規事業

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
漁業取締活動費	106,294	130,472	<p>陸上からや漁業取締船による捜査、取締及び指導により、海面及び河川等での適正な漁業の操業確保に努める。</p> <p>特に、地域の密漁防止等防犯組織の主体的な活動により強制捜査体制を強化し、悪質かつ組織化する漁業違反に対処する。</p>
南海トラフ地震対策			<p>操業中の漁船に対し24時間体制で地震津波災害発生等の情報を伝達し、漁業者の命と財産（船）を守る通報システムの構築を目指す。</p> <p>○津波警報システム検討会開催委託料 3,704千円</p>
安全操業対策事業費のうち、 新津波警報システム検討会開催		3,764	

※ 凡例 新：新規事業

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
効率的な沿岸漁業体制への転換			
新 沿岸漁業設備 投資促進事業費	0	25,900	漁業経営の効率化を促進するため、沿岸漁業における設備投資を支援する。
産地市場の機能強化			
漁業生産基盤維持 向上事業費	42,173	31,347	水産物の荷捌き作業に必要な施設や機器の整備、市場の衛生管理体制の充実、水産資源の保護増殖など、漁業活動の維持向上を目的としたソフト及びハード事業を支援する。 ○市場の衛生管理の向上・強化のための施設整備 ○老朽化した施設の長寿命化を目的とした修繕 ○効率的な市場作業を実現するための施設整備 ○屋外燃油タンクの津波減災対策推進 など

※ 凡例 新：新規事業

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
効率的な沿岸漁業体制への転換			
定置網漁業 振興事業費	5,276	31,540	<p>定置網漁業の漁獲量の増加を目的として、網成りの状況調査及び先進地での研修を行い、定置網設置技術の高度化につなげる。</p> <p>また、民間事業者等の参入による遊休漁場の事業承継等を支援する。</p> <p>○定置網経営改善促進事業費補助金 1,540千円 ○新定置網漁業承継等支援事業費補助金30,000千円</p>
かつお水揚げ 促進事業費	9,612	5,685	<p>高知県内へのかつお水揚げ促進のため、活餌供給の安定化を進める。</p> <p>○活餌安定確保対策事業委託料 5,609千円 かつお一本釣り漁業用活餌の魚種や確保手段の多様化を検討し、活餌の県内での安定確保を図る。</p>
日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成			
マグロ養殖 振興事業費	23,078	33,038	<p>本県マグロ養殖の持続的な振興を図るため、人工種苗の導入を促進するための親魚養成・採卵技術の開発を進める。</p> <p>○人工種苗生産技術開発委託料 21,069千円 人工種苗の導入を促進するため、親魚の養成、採卵技術の開発を実施する。</p> <p>○新人工種苗中間育成技術開発委託料 8,093千円 人工種苗における沖出しから出荷サイズまでの中間育成にかかる技術開発を実施する。</p>

※ 凡例 **新**: 新規事業

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
担 手 の 育 成			
養殖生産 チャレンジ 促進事業費	10,978	3,793	<p>後継者不足が問題となっている養殖生産者グループに対し、新規参入及び規模拡大に伴う費用を支援し生産量の増加と協業化を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○養殖業人材育成研修等委託料 1,783千円 養殖の技術や経営に関する知識を習得するための講座の開催 ○養殖業協業体支援事業費補助金 1,500千円 養殖業者の協業体が行う新技術の導入に係る試験経費等を支援
漁業就業者確保 対策事業費	71,348	50,153	<p>高齢化が進み、今後急激な減少が予想される漁業就業者を確保し、本県の沿岸漁業・養殖業を活性化するとともに、基幹産業としての維持・存続を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新規漁業就業者確保対策事業委託料 11,395千円 新規漁業就業者獲得のため、県内の漁村等を巡回し勧誘活動を実施するとともに、就業希望者に漁業や漁村の体験研修を実施する。また、研修指導者のグループ化による受入体制の強化を図る。 ○漁業人材育成強化学業委託料 5,127千円 新規漁業就業者の確保及び研修受入れ体制の整備のため、研修受入れ団体のニーズ把握や研修カリキュラム作成の支援等を行う。 ○新規漁業就業者支援事業費補助金 32,488千円 地元後継者、UIターン者が、自営等の沿岸漁業者として自立するための研修に対して支援する。
担い手育成団体支援 事業費	0	14,256	<p>漁業生産量の維持・増大と優秀な担い手の確保を図るため、従来の就業者対策に加えて、民間企業や漁協を担い手育成団体に認定し、これらの団体が行う漁業の担い手の育成を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○担い手育成団体支援事業費補助金 12,822千円 担い手育成団体が研修期間中に雇用する研修生の給与、指導者の報償費又は給与及び研修に必要な施設整備や使用料・賃借料等を支援する。

※ 凡例 新：新規事業

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
交 流 人 口 の 拡 大			
内水面漁業 振興事業費	170,539	159,390	<p>近年の内水面漁業や河川流域の抱える課題に対応するため、河川環境保全の取組とともに、河川資源増強のための事業を実施し、資源豊かな河川環境の復活を図る。</p> <p>あわせて、交流人口の拡大に必要な取組を実施し、県内の内水面漁業の振興と中山間地域に賑わいを取戻すことを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○放流用ウナギ種苗の育成と県内河川への放流 ○アユ、モクズガニの種苗生産の実施 ○食害生物（外来魚、カワウ等）駆除への支援

※ 凡例 新：新規事業

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
効率的な沿岸漁業体制への転換			
高知県1漁協 支援事業費	9,800	9,308	<p>県内産地へのカツオ水揚げ促進のため、活餌供給の安定化を進めるとともに、水揚げ作業の効率化、サービスの充実など受け入れ態勢の強化を図る。</p> <p>○活餌供給機能強化事業費補助金 9,308千円 黒潮町佐賀で行われているかつお一本釣り漁業用の活餌供給事業について、漁協を軸とした新たな体制を構築し、活餌供給事業の安定化とカツオの更なる水揚げ誘致を図る。</p>
高度加工ビジネスへのステップアップ			
新 水産加工業 高度化事業費 補助金	0	1,075	<p>県産水産物の輸出の促進に向けて、相手国の求める衛生基準に対応するための加工施設等の衛生管理体制の高度化の取組を支援する。</p> <p>○HACCP認定加速化支援センターの登録専門家による現地指導 ○輸出に対応したHACCPの認定審査</p>
加工関連ビジネスの展開			
新 残さい加工 ビジネス検討 事業費	0	153	<p>既存処理施設の老朽化や残さい利用を巡る情勢の変化を踏まえた、県内の残さい処理体制の今後のあり方を検討する。</p> <p>○検討の場の設置及び事業化に向けた検討</p>
新 冷凍保管 ビジネス検討 事業費	0	76	<p>加工品や原料の製造・保管に必要な冷凍保管庫の必要規模等を検討し、冷凍保管事業の今後のあり方を検討する。</p> <p>○検討の場の設置及び今後のあり方等の検討</p>

※ 凡例 新: 新規事業

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
輸 出 の 促 進			
新 水産物輸出 促進事業費 補助金	0	8,259 (2月補正)	本県水産物のうち、特に安定供給が見込める加工養殖魚について、漁協や加工業者等で組織する協議会が取り組む、海外の見本市や商談会等への出展、サンプル出荷等を支援する。
新 水産物輸出 アドバイザー 業務委託料	0	3,739 (2月補正)	水産物の国際取引に関する専門的なノウハウを活用し、協議会が行う輸出促進のための取組を総合的にサポートする。
新 輸出水産物 品質保持技術 開発事業費	0	1,515 (2月補正)	本県水産物の海外輸出を進めるうえで、輸送時間の経過に伴う品質の低下を防ぐための技術開発を行う。 ○ファインバブル等を活用した魚肉の色変化の抑制技術開発 実施機関：工業技術センター
新 水産物輸出 促進事業費	0	6,111 (2月補正)	本県水産物の海外販路を開拓し、輸出を促進するための総合的な支援を行う。 ○英文・中文パンフレットの作製 ○海外見本市や商談会への参加への支援

※ 凡例 新：新規事業

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
小さなビジネスの育成			
水産物前処理加工等育成支援事業費	13,718	1,403	<p>県産水産物の付加価値向上と雇用の確保を図るため、事業者間連携による前処理加工等の事業化、漁村での6次産業化、地域で活動する加工グループの取組を支援する。</p> <p>○前処理加工等育成支援事業費 207千円 ○水産加工業マッチング支援事業費 323千円 ○漁村の6次産業化推進事業費 300千円 ○産業振興計画推進事業費 99千円 ○水産加工業連携促進事業費 243千円 ○水産物地域加工育成支援事業費 185千円 ○伝統的水産加工業育成支援事業費 46千円</p>
外商ビジネスの拡大			
水産物地産地消費推進事業費	15,615	10,964	<p>県産水産物の食品表示の適正化及び水産物卸売市場の適正な運営等に関する指導監督を行うとともに、県産水産物の消費拡大を図るため、漁協等と連携した魚食普及活動やインターネットを使った情報発信等を行う。</p> <p>○水産物流通機能強化指導事業費（事務費） 247千円 ○水産物消費拡大事業委託料 4,963千円 ○インターネットホームページ修正等委託料 698千円 新 水産物食育推進事業委託料 1,502千円 ○事務費（健康診断委託料含む） 3,554千円</p>
消費地市場連携強化事業費	3,028	2,784	<p>県外の消費地市場関係者と産地市場関係者との交流を図り、県産水産物の認知度を向上させるとともに、人的つながりをより一層強め、市場流通の活性化や取引の拡大を図る。</p> <p>○大阪市場販売促進事業費（事務費） 1,183千円 ○市場合同会議開催事業費（事務費） 1,216千円 ○水産物産地買受人支援事業費（事務費） 385千円</p>

※ 凡例 新：新規事業

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
水産物地産外商推進事業費	5,043 (49,675) (2月補正)	50,712	<p>県内事業者と県外飲食店とのネットワークを活かし、商談会等のマッチング機会を活用した販促活動、首都圏の「築地につぼん漁港市場」と連携した取組、宗田節関連商品やブランド養殖魚のPR等により、県産水産物の地産外商を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○見本市出展業務委託料 7,853千円 ○水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料 9,696千円 ○水産物外商活動支援事業委託料 24,375千円 ○水産物地産外商推進事業費補助金 2,095千円 ○水産物首都圏販売拠点設置事業費補助金 2,520千円 ○水産物地産外商推進事業費（事務費） 4,173千円
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">産地市場の機能強化</div> 水産物ブランド化推進事業費	7,220	1,028	市場における鮮度向上や衛生管理等の取組改善による鮮魚商品力の向上を行い、県産水産物の地産外商を推進する。

※ 凡例 新：新規事業

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
効率的な沿岸漁業体制への転換			
広域漁場整備事業費	729,692	723,538	<p>かつおやまぐろ類などの回遊性魚類の漁場形成の安定化・長期化による沿岸漁業操業の効率化を図るため、浮魚礁を設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○浮魚礁設置 黒潮牧場11号（沖の島沖） ○浮魚礁設置 黒潮牧場12号（高知沖）
産地市場の機能強化			
漁港整備事業費 （南海トラフ地震対策分を除く）	717,984	955,190	<p>漁港整備長期計画に基づき生産・流通の拠点となる漁港に重点投資し、効果的かつ効率的な整備を推進するとともに、漁港施設の長寿命化対策として保全工事を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○広域水産物供給基盤整備事業費 99,022千円 漁港整備 安芸漁港、佐賀漁港 ○水産基盤ストックマネジメント事業費 241,750千円 保全工事 三津漁港、赤岡漁港、宇佐漁港、浦分漁港、佐賀漁港、古満目漁港、柏島漁港、沖の島漁港 ○地域水産物供給基盤整備事業費 578,418千円 漁港整備 野根漁港、春野漁港 保全工事 香南市地区、宿毛市地区 保全計画 室戸市地区、須崎市地区 土佐清水市地区、宿毛市地区 大月町地区 ○漁港漁場機能高度化事業費 36,000千円 漁港整備 橘浦漁港
漁港単独改良費 （南海トラフ地震対策分を除く）	72,417	71,229	<p>県管理漁港(27漁港)における漁港機能の利便性の向上及び安全性の確保のために、少額の施設改良・新設並びに関連業務を実施する</p> <ul style="list-style-type: none"> ○工事 21地区 ○委託 5件

※ 凡例 新：新規事業

漁港漁場課
(単位：千円)

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
交流人口の拡大			
滞在型・体験型 観光推進事業費	788	788	漁村での滞在型・体験型観光をPRするホームページ「漁村感動体験！！タラッタ！こうち」について定期的にアクセス解析を行い、利用者ニーズを反映した掲載情報を適宜追加・更新することにより、効果的に情報発信していく。
南海トラフ地震対策			
広域水産物供給基 盤整備事業費	527,100	337,575	被災時の緊急物資の輸送や復興の拠点となる漁港で、岸壁の耐震強化や防波堤の粘り強い構造への改良を推進する。 ○工事 室戸岬漁港、安芸漁港、清水漁港、田ノ浦漁港 ○委託 田ノ浦漁港
漁業集落 環境整備事業費	157,126	117,166	南海トラフ地震に伴う津波により甚大な被害が予想される漁港背後集落で、漁村住民の生命を守るため避難路や避難広場等の整備を支援する。 ○工事 宇佐、竜・井尻、佐賀(2)
漁港漁場機能高度 化事業費	8,666	3,900	漁村における避難路等の防災関連施設の整備を支援する。 ○工事 羽根
新 市町村管理漁港 沈廃船処理推進事 業費補助金（管理諸 費）		2,373	市町村が、市町村管理漁港区域の沈廃船を処理するために必要な経費の一部を支援する。 ○補助先：市町村 補助率：1/2以内

※ 凡例 **新**：新規事業

内水面漁業センター

(単位：千円)

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
交流人口の拡大			
内水面漁業 試験研究費	10,964	10,929	<p>内水面漁業・養殖業の振興、内水面環境保全に関する調査研究と技術開発を行い、資源豊かな河川を取り戻すことを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○天然アユ資源を回復させるための取組支援 ○人工種苗「土佐のアユ」による資源添加技術の確立及び種苗性の確保 ○ウナギ養殖における生産効率向上化試験 ○ウナギ生息状況等の把握

水産試験場

(単位：千円)

事業名	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	内容説明
効率的な沿岸漁業体制への転換			
水産業試験研究費のうち、急潮に強い定置網漁業への転換に向けた現場潮流の解析	4,472	1,230	<p>定置網漁業に甚大な被害をもたらす急潮について、現場潮流の解析からその発生メカニズムを明らかにし、急潮予報の基礎的知見を得る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○定置網漁場の現場潮流の計測 ○潮流変化と黒潮流路や気象条件との照合 ○急潮が起こる法則性の解明
日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成			
水産業試験研究費のうち、 新 クロマグロ人工種苗生産技術高度化試験	0	26,434	<p>県内民間企業との協力体制のもとに開発したクロマグロの人工種苗生産技術について、健全な種苗を安定的かつ量産する実用レベルの技術への高度化を図り、県内マグロ養殖業者の競争力強化と経営安定につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○クロマグロ人工種苗生産試験

※ 凡例 **新**：新規事業

平成28年度水産振興部当初予算総括表
及び当初予算額の推移等

平成28年度当初予算総括表

水産振興部(一般会計)

(単位:千円)

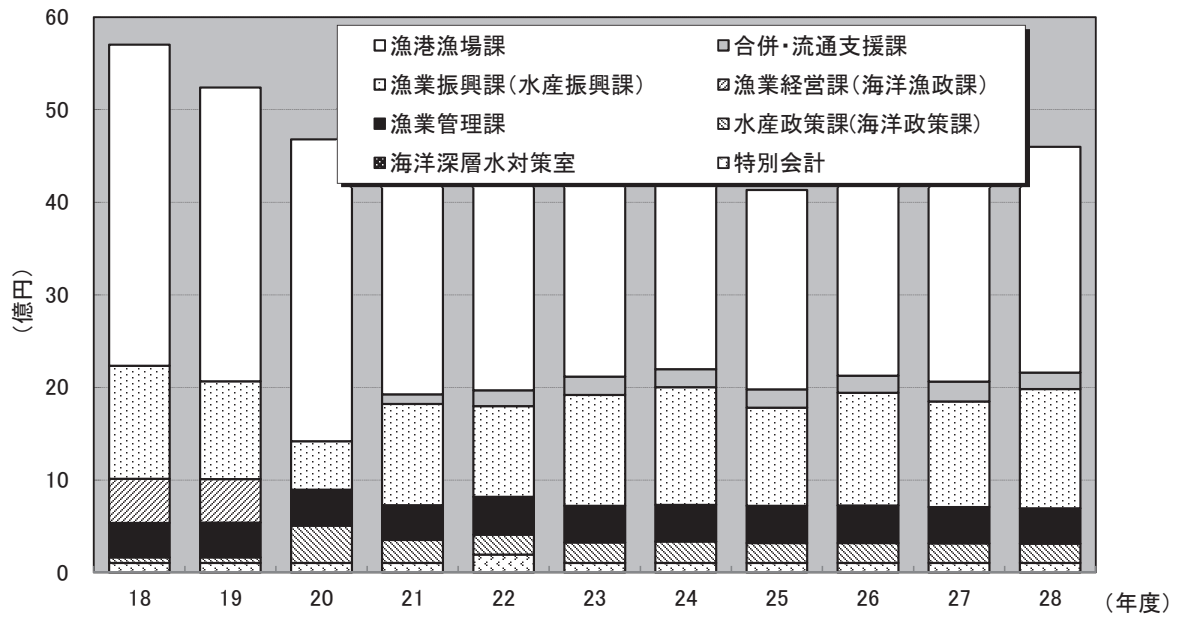
課室名	平成27年度 当初予算額	平成28年度 当初見込額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
水産政策課	211,677	207,640	(国) 110 (諸) 67	207,463	
漁業管理課	390,040	382,845	(国) 3,664 (手) 6,938 (諸) 982	371,261	
漁業振興課	1,142,831	1,286,562	(国) 49,383 (使) 30 (財) 115,053 (寄) 3,902 (入) 5,999 (諸) 236,016	876,179	
合併・流通支援課	165,281	180,125	(諸) 9	180,116	
漁港漁場課	2,554,239	2,438,444	(国) 1,171,331 (負) 100,483 (使) 21,060 (諸) 4,280 (債) 797,000	344,290	
計	4,464,068	4,495,616	(国) 1,224,488 (負) 100,483 (使) 21,090 (手) 6,938 (財) 115,053 (寄) 3,902 (入) 5,999 (諸) 241,354 (債) 797,000	1,979,309	

水産振興部(特別会計)

(単位:千円)

課室名	平成27年度 当初予算額	平成28年度 当初見込額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
沿岸漁業改善資金 助成事業特別会計 (水産政策課)	103,140	103,424	(入) 3,412 (越) 65,469 (諸) 34,543		

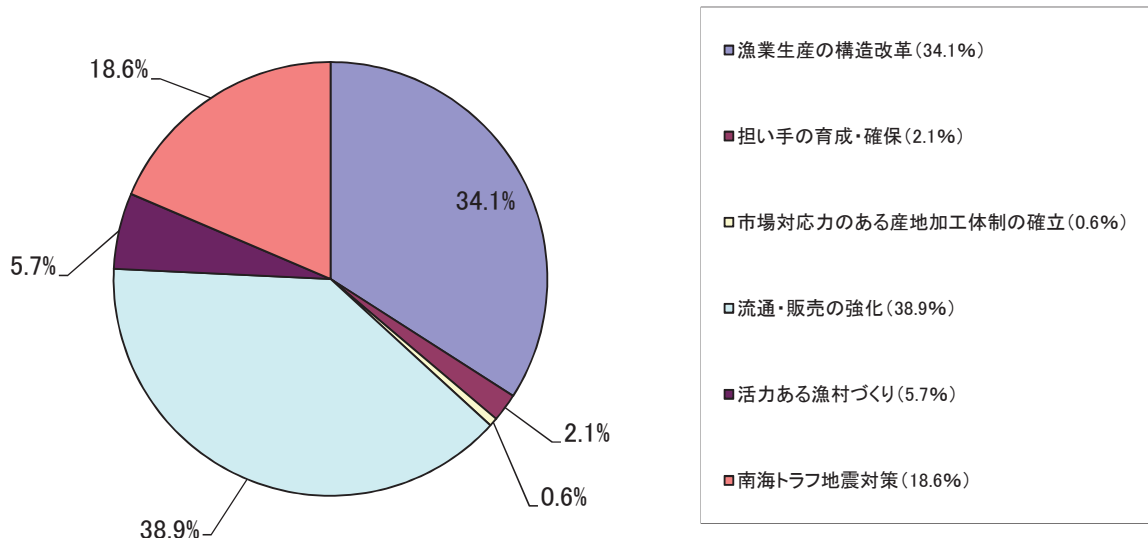
水産振興部当初予算額の推移



単位: 百万円

年度	漁港漁場課	合併・流通支援課	漁業振興課(水産振興課)	漁業経営課(海洋漁政課)	漁業管理課	水産政策課(海洋政策課)(海洋企画課)	海洋深層水対策室	特別会計	合計
13	7,096		3,381	1,889			47	166	12,579
14	6,928		2,376	1,594			47	169	11,114
15	5,874		1,780	1,066	961	65		185	9,931
16	4,429		2,064	1,230	999	55		244	9,021
17	3,838		1,291	963	400	59		144	6,695
18	3,469		1,222	474	375	59		103	5,702
19	3,173		1,059	468	376	60		103	5,239
20	3,262		525		389	401		103	4,679
21	3,265	105	1,096		375	247		103	5,191
22	3,143	171	980		410	215		193	5,112
23	2,444	197	1,198		397	221		103	4,560
24	2,207	196	1,272		396	230		103	4,404
25	2,156	198	1,061		401	214		104	4,134
26	2,194	184	1,217		406	215		103	4,319
27	2,554	215	1,143		390	212		103	4,617
28	2,438	180	1,287		383	208		103	4,599

平成28年度水産振興部主要施策別予算構成比



平成28年度課別事業概要

水産政策課

チーフ（総務・金融担当）所管

漁業金融対策費	27
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金	29
沿岸漁業改善資金助成事業（特別会計）	29

チーフ（企画担当）所管

水産政策総務費	30
---------	----

チーフ（豊かな海づくり大会担当）所管

水産政策総務費	30
---------	----

チーフ（漁協検査指導担当）所管

水産業協同組合検査指導費	30
漁業経営安定特別対策事業費	31

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成27年度	平成27年度	平成28年度	左の財源内訳																									
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源																							
総務 ・ 金 融	漁業金融対策費	67,126	49,136	63,627		(諸) 47	63,580																							
	<p>1 目的 低利な漁業制度資金を円滑に融通することにより、漁業経営の合理化や資本装備の高度化・近代化を支援する。</p> <p>2 事業内容 (1) 沿岸漁業等金融対策費 ア 目的 沿岸漁業者等に対して低利資金を円滑に融通することにより、漁業経営の合理化や資本装備の高度化・近代化を支援する。</p> <p>イ 事業内容 (利率はH28.3.1現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資金名</th> <th>融資枠(千円)</th> <th>利子補給率</th> <th>末端利率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漁業近代化資金 漁船・漁業施設等の設備資金に対する利子補給</td> <td>800,000</td> <td>0.6%~1.25%</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>沿岸漁業等経営育成資金(県単) 経営資金等の原資造成に対する利子補給</td> <td>400,000</td> <td>預託原資借入金に対する利子補給 0.58% ※市町村 0.6%</td> <td>1.2%</td> </tr> <tr> <td>漁業災害対策資金(県単) 被災漁業者の復旧に必要な資金に対する利子補給補助</td> <td>300,000</td> <td>市町村 0%~1.2% ※県補助 1/2</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>沿岸漁業経営再建特別資金(県単) 経営難に陥った沿岸漁業者の負債整理資金に対する利子補給</td> <td>100,000</td> <td>0.2%</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>漁業経営維持安定資金 経営難に陥った漁業者の負債整理資金に対する利子補給</td> <td>250,000</td> <td>1.25%</td> <td>0.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 漁業近代化資金利子補給金 27,228千円 ・ 沿岸漁業等経営育成資金利子補給金 1,060千円 ・ 漁業災害対策資金利子補給補助金 1,554千円 ・ 東北地方太平洋沖地震漁業災害対策特別資金利子補給補助金(廃止) 2,028千円 ・ 室戸急潮漁業災害対策特別資金利子補給補助金(廃止) 3,249千円 ・ 室戸急潮漁業災害対策特別資金保証料補給補助金(廃止) 1,213千円 ・ 沿岸漁業経営再建特別資金利子補給金 3,248千円 ・ 漁業経営維持安定資金利子補給金 9,473千円</p>							資金名	融資枠(千円)	利子補給率	末端利率	漁業近代化資金 漁船・漁業施設等の設備資金に対する利子補給	800,000	0.6%~1.25%	0.4%	沿岸漁業等経営育成資金(県単) 経営資金等の原資造成に対する利子補給	400,000	預託原資借入金に対する利子補給 0.58% ※市町村 0.6%	1.2%	漁業災害対策資金(県単) 被災漁業者の復旧に必要な資金に対する利子補給補助	300,000	市町村 0%~1.2% ※県補助 1/2	0.5%	沿岸漁業経営再建特別資金(県単) 経営難に陥った沿岸漁業者の負債整理資金に対する利子補給	100,000	0.2%	1.0%	漁業経営維持安定資金 経営難に陥った漁業者の負債整理資金に対する利子補給	250,000	1.25%
資金名	融資枠(千円)	利子補給率	末端利率																											
漁業近代化資金 漁船・漁業施設等の設備資金に対する利子補給	800,000	0.6%~1.25%	0.4%																											
沿岸漁業等経営育成資金(県単) 経営資金等の原資造成に対する利子補給	400,000	預託原資借入金に対する利子補給 0.58% ※市町村 0.6%	1.2%																											
漁業災害対策資金(県単) 被災漁業者の復旧に必要な資金に対する利子補給補助	300,000	市町村 0%~1.2% ※県補助 1/2	0.5%																											
沿岸漁業経営再建特別資金(県単) 経営難に陥った沿岸漁業者の負債整理資金に対する利子補給	100,000	0.2%	1.0%																											
漁業経営維持安定資金 経営難に陥った漁業者の負債整理資金に対する利子補給	250,000	1.25%	0.4%																											

(単位：千円)

総 務 ・ 金 融	(2) 遠洋近海漁業金融対策費			
	ア 目的 遠洋近海漁業者に対して低利な短期運転資金を円滑に融通することにより、漁業経営の維持安定を支援する。			
	イ 事業内容 (利率はH28.3.1現在)			
	資金名	融資枠 (千円)	利子補給率	末端利率
	かつお・まぐろ漁業振興資金 (県単) かつお・まぐろ漁業者が借り入れる短期運転資金に対する利子補給	1,200,000	0.95%	1.0%
	漁業経営改善促進資金 認定漁業者が借り入れる短期運転資金の原資造成に対する利子補給	300,000	預託原資借入金の利子補給 1.15%	1.5%
	<ul style="list-style-type: none"> かつお・まぐろ漁業振興資金利子補給金 9,401千円 漁業経営改善促進資金利子補給金 1,040千円 			
	(3) 近海かつお一本釣漁業振興対策事業費 (廃止)			
	<ul style="list-style-type: none"> 近海かつお一本釣漁船建造等特別資金利子補給金 595千円 近海かつお一本釣漁船建造等特別資金保証料補給金 122千円 			
	(4) かつお一本釣漁業振興対策事業費			
ア 目的 かつお船の取得・建造等に必要な低利資金を円滑に融通することにより、本県の基幹産業であるかつお一本釣漁業を支援する。				
イ 事業内容 (利率はH28.3.1現在)				
資金名	融資枠 (千円)	利子・保証料補給率	末端利率	
かつお一本釣漁船建造等支援資金 (県単) かつお一本釣漁船の建造等に必要資金に対する利子及び保証料補給 ※原則として事業費の80%以内 利子及び保証料補給期間：20年以内	500,000	(利子補給率) 1.25%	0.45%	
		(保証料補給率) 20トン以上 0.47%	0.51%	
		20トン未満 0.38%	0.46%	
<ul style="list-style-type: none"> かつお一本釣漁船建造等支援資金利子補給金 2,279千円 かつお一本釣漁船建造等支援資金保証料補給金 858千円 				

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成27年度	平成27年度	平成28年度	左の財源内訳														
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源												
総 務 ・ 金 融	沿岸漁業改善 資金助成事業 特別会計繰出金	3,128	271	3,412			3,412												
	<p>近代的な漁業技術、漁ろうの安全性の確保に必要な設備等の導入を図り、沿岸漁業従事者の漁業経営、操業状態等の改善を図る沿岸漁業改善資金助成事業（特別会計）に対する繰出金。</p> <p>・沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金 3,412千円</p>																		
	沿岸漁業改善 資金助成事業 (特別会計)	103,140	19,000	103,424		(入) 3,412 (越) 65,469 (諸) 34,543													
<p>1 目的</p> <p>近代的な漁業技術又は漁ろうの安全の確保に必要な設備等の導入を図り、沿岸漁業従事者の漁業経営及び操業状態等の改善を図る。</p> <p>・沿岸漁業改善資金貸付事業 100,000千円 経営等改善資金貸付金 75,000千円 青年漁業者等養成確保資金貸付金 25,000千円</p> <p>・沿岸漁業改善資金管理運営費 3,424千円 貸付、償還、債権保全の事務に要する経費</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 貸付対象事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資金名</th> <th>内 容</th> <th>貸付枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営等改善資金</td> <td>近代的な漁業技術又は漁ろうの安全確保若しくは漁具の損壊防止のための設備導入に必要な資金</td> <td>75,000</td> </tr> <tr> <td>青年漁業者等 養成確保資金</td> <td>青年漁業者等が近代的な経営方法又は技術を実地に習得するための研修、機器導入及び漁業経営を開始するのに必要な資金</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>100,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸付利率 無利子</p>								資金名	内 容	貸付枠	経営等改善資金	近代的な漁業技術又は漁ろうの安全確保若しくは漁具の損壊防止のための設備導入に必要な資金	75,000	青年漁業者等 養成確保資金	青年漁業者等が近代的な経営方法又は技術を実地に習得するための研修、機器導入及び漁業経営を開始するのに必要な資金	25,000	計		100,000
資金名	内 容	貸付枠																	
経営等改善資金	近代的な漁業技術又は漁ろうの安全確保若しくは漁具の損壊防止のための設備導入に必要な資金	75,000																	
青年漁業者等 養成確保資金	青年漁業者等が近代的な経営方法又は技術を実地に習得するための研修、機器導入及び漁業経営を開始するのに必要な資金	25,000																	
計		100,000																	

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成27年度	平成27年度	平成28年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
総務	水産政策総務費	7,770	7,770	12,771	110	(諸) 20	12,641
金融 企画 豊かな海づくり大会	<p>1 漁業基本対策審議会委員報酬 126千円 本県漁業の構造改善、その他漁村の振興に関する事項について審議する。</p> <p>(1) 委員 漁業団体の役職員、金融機関の役職員、学識経験のある者等 14名以内</p> <p>(2) 任期 2年間</p> <p>2 人権問題啓発推進事業費 110千円 同和問題をはじめとした広範な人権問題の解消を図り、活力ある地域漁業を確立するための啓発事業を実施する。</p> <p>3 全国豊かな海づくり大会開催準備費 5,298千円 平成30年度に本県で開催する「第38回全国豊かな海づくり大会」に向け、推進組織の体制整備などの準備を行う。</p> <p>4 事務費 7,237千円</p>						
漁協	水産業協同組合 検査指導費	3,515	3,515	2,157			2,157
検査 指導	<p>1 目的 水産業協同組合を検査・指導し、業務及び会計の適正な運営と経営の健全性の確保を図る。</p> <p>2 事業内容 水産業協同組合検査指導費 2,157千円 ア 水産業協同組合の検査・指導 精密検査17組合（23ヶ所）、重点指導8組合を予定 イ 水産業協同組合の要覧作成</p>						

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成26年度	平成26年度	平成27年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
漁 協	漁業経営安定 特別対策事業費	18,206	15,334	16,316			16,316
検 査 指 導	1 目的 赤潮被害による漁業経営の悪化を緩和するため、共済契約の掛金の一部を補助する。 2 事業内容 赤潮特約共済掛金補助金 16,195千円 補助先：全国合同漁業共済組合 事務費 121千円						

漁業管理課

チーフ（調整担当）所管

漁業委員会費	32
漁業調整費	33

チーフ（保安漁船担当）所管

漁業取締活動費	34
安全操業対策事業費	35
漁船船舶対策費	35

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成27年度	平成27年度	平成28年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
調 整	漁業委員会費 (一般職給与費を除く)	7,297	7,297	8,309	3,464		4,845
<p>1 海区漁業調整委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海区漁業調整委員会委員報酬 4,067千円 ・全国海区漁業調整委員会連合会負担金 160千円 <p>(1) 所掌事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 知事に対する答申事項 漁業権等の免許(適格性、優先順位の審査)等 イ 知事に対する建議事項 漁業権の取消等 ウ 決定事項 入漁権の設定・変更・消滅の裁定、採捕の制限・漁場利用の制限の指示等 <p>(2) 委員会の構成</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 委員会(15名) (部会) <ul style="list-style-type: none"> 沿岸部会 5名 定置部会 5名 養殖部会 5名 漁業管理検討部会 5名(他部会と兼ねる) イ 委員の選任等 <ul style="list-style-type: none"> 公選委員 9名 知事選任委員 <ul style="list-style-type: none"> 学識経験者 } 6名 公益代表者 } ウ 任期 <ul style="list-style-type: none"> 公選委員 平成24年8月15日～平成28年8月14日 知事選任委員 平成24年9月1日～平成28年8月31日 <p>2 内水面漁場管理委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内水面漁場管理委員会委員報酬 2,131千円 ・全国内水面漁場管理委員会連合会負担金 130千円 <p>(1) 所掌事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 内水面における漁業権に関する事項 イ 内水面における水産動植物の採捕及び増殖に関する事項 <p>(2) 委員会の構成</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 委員 10名(漁業者代表4名、採捕者代表2名、学識経験者4名) イ 任期 平成24年12月1日～平成28年11月30日 							

担当 チーフ	事業名	平成27年度	平成27年度	平成28年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
調	漁業調整費	9,685	7,069	6,650		(国) 200 (手) 844 (諸) 960	4,646
整	<p>1 目的 適正な漁場の利用や持続的な資源の利用に向けた漁業調整に取り組むとともに、地元の合意に基づく漁業の規制緩和を推進する。また、資源回復に向けた親ウナギの放流やくろまぐろ沿岸漁業の漁獲管理、大敷組合など沿岸漁業経営体の企業経営への移行を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 海面漁業調整 ア 漁業権の免許、操業実態の把握及び他種漁業との調整 イ 知事許可漁業の漁業許可、操業指導及び漁業調整 ウ 大臣許可漁業と沿岸漁業との調整等</p> <p>(2) 漁業秩序維持対策 漁業自主調整促進協議会補助金 779千円 協議会が行う操業指導、標識設置、違反防止の啓発、紛争の防止等の活動経費に対する支援 補助率：1/2以内 補助先：須崎沖沿岸漁業自主調整促進協議会、安芸沖沿岸漁業自主調整促進協議会 高南・幡東地区漁業秩序を守る会、高知県沖合漁業自主調整促進協議会</p> <p>(3) 内水面漁業調整 ア 内水面漁業の調整指導 イ 内水面における漁業権免許、行使規則及び遊漁規則の認可 ウ 内水面における採捕許可及び特別採捕許可など</p> <p>(4) 漁獲可能量制度 ア TAC県計画の見直し・検討 イ TAC対象魚種や小型するめいか釣漁業の漁獲情報の収集、報告</p> <p>(5) 海洋性レクリエーションと漁業との調整 ア 遊漁船業の適正化に関する法律に基づく届出に係る業務等</p> <p>(6) 紛争の防止と規制緩和の推進 ア 紛争の解決と防止のための話し合いの場の設定支援 イ 自主的なルールづくりへの支援、漁業実態に適合した制度の構築等</p> <p>(7) 資源の持続的利用 ア 放流用成魚生産事業費補助金 2,000千円 ニホンウナギの資源回復に向けた親ウナギの放流を支援 補助率：1/2以内 補助先：高知県しらすうなぎ流通センター イ ウナギ資源に関する学習会の開催 ウ 養鰻生産者協議会補助金 200千円 養鰻業者が取り組む資源管理を円滑に進めるため、高知県養鰻生産者協議会の活動を支援 補助率：1/2以内 補助先：高知県養鰻生産者協議会 エ くろまぐろ沿岸漁業の漁獲管理のため、漁獲情報の収集と報告を支援</p> <p>(8) 沿岸漁業経営体の法人化 ア 沿岸漁業経営体法人化事業費補助金 904千円 漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法に基づく改善計画の策定に要する経費を補助し、大敷組合などの法人化による企業経営への移行を支援 補助率：1/2以内（1件当たり226千円以内） 補助先：漁業者グループ（大型定置網漁業経営体等）</p>						

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成27年度	平成27年度	平成28年度	左の財源内訳																										
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源																								
保安	漁業取締 活動費	106,294	77,294	130,472		(諸) 10	130,462																								
漁船	<p>1 目的 主に漁業取締船を活用した漁業取締を実施し、漁業秩序の維持確立を図る。</p> <p>2 事業内容 (1) 漁業取締活動費 127,728千円 適正操業の確保に努めるため県有漁業取締船3隻及び小型取締船(ボート型)2隻を主に活用し、県内一円の海域において漁業取締を実施する。</p> <table border="1" data-bbox="293 860 1299 1229"> <thead> <tr> <th>船名</th> <th>総トン数</th> <th>根拠地</th> <th>主な取締海域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>くろしお</td> <td>57トン</td> <td>高知市</td> <td>高知県全海域</td> </tr> <tr> <td>小鷹</td> <td>58トン</td> <td>高知市</td> <td>高知県全海域</td> </tr> <tr> <td>とさかぜ</td> <td>58トン</td> <td>土佐清水市</td> <td>高知県全海域</td> </tr> <tr> <td>はやて1号</td> <td>3.2トン</td> <td>高知市</td> <td>高知中央(湾河口域等) 幡多海域(沿岸海域)</td> </tr> <tr> <td>はやて2号</td> <td>1.5トン</td> <td>高知市</td> <td>高知中央(湾河口域等)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域連携等取締強化事業費 2,744千円 漁村地域の密漁防止等の防犯組織の積極的な活動により、取締体制を強化し、悪質かつ組織化する漁業違反に対処する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締強化事業委託料 2,200千円 委託内容：監視員の配置、密漁警戒パトロール、啓発活動 委託先：芸東地区密漁防止連絡協議会 宿毛湾密漁防止連絡協議会 							船名	総トン数	根拠地	主な取締海域	くろしお	57トン	高知市	高知県全海域	小鷹	58トン	高知市	高知県全海域	とさかぜ	58トン	土佐清水市	高知県全海域	はやて1号	3.2トン	高知市	高知中央(湾河口域等) 幡多海域(沿岸海域)	はやて2号	1.5トン	高知市	高知中央(湾河口域等)
船名	総トン数	根拠地	主な取締海域																												
くろしお	57トン	高知市	高知県全海域																												
小鷹	58トン	高知市	高知県全海域																												
とさかぜ	58トン	土佐清水市	高知県全海域																												
はやて1号	3.2トン	高知市	高知中央(湾河口域等) 幡多海域(沿岸海域)																												
はやて2号	1.5トン	高知市	高知中央(湾河口域等)																												

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成27年度	平成27年度	平成28年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
保安 漁船	安全操業 対策事業費	23,795	23,795	27,247			27,247
	<p>1 目的</p> <p>国内外で広く操業している高知県船籍漁船に対し、気象警報、航行警報、射撃訓練、海難事故等の操業・航行の安全に資する情報や漁業関連情報を提供することにより、漁業生産に貢献する高知県無線漁業協同組合の活動を支援する。</p> <p>また、操業中の漁船に対し、24時間体制で地震津波災害発生等の情報を伝達し、漁業者の命と財産（船）を守る通報システムの構築を目指す。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 高知県無線漁業協同組合が行う漁業指導監督用海岸局の業務運営費の補助。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業指導通信事業費補助金 23,316千円 ・ 電波利用負担金 11千円 <p>(2) 津波警報システムを構築するため、検討会運営業務を委託。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 津波警報システム検討会開催委託料 3,704千円 <p>(3) 南海トラフ地震対策として、高知県無線漁業協同組合との連絡用に平成25年に配置した衛星携帯電話の維持及び管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 衛星携帯電話通話料 156千円 						
	漁船船舶対策費	1,824	1,824	1,796		(手) 1,796	
	<p>1 目的</p> <p>漁業生産力の適正な発展のため、漁船の規模等の指導検査及びその勢力の把握を行うことで、船舶航行時等における安全・秩序等の維持及び管理を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 漁船の登録・検認</p> <p>(2) 漁船の建造・改造の許可、測度及び認定</p> <p>(3) 5トン未満の登録に際し、必要な測度調書の作成について、漁協・造船所等に関連規則通達等の遵守の指導</p> <p>(4) 漁船保険加入等の促進及び指導</p>						

漁業振興課

チーフ（資源・生産担当）所管

栽培漁業振興事業費	36
養殖業振興対策事業費	37
沿岸沖合遠洋漁業振興事業費	38
（定置網漁業振興事業費、かつお水揚げ促進事業費、 かつお・まぐろ漁業振興対策事業費）	
漁業生産基盤整備事業費	41
（沿岸漁業設備投資促進事業費）	

チーフ（構造改善担当）所管

沿岸沖合遠洋漁業振興事業費	38
（土佐黒潮牧場保全事業費、 漁海況情報等提供システム管理運営費、 外国人漁業研修生受入事業費）	
漁業生産基盤整備事業費	41

チーフ（内水面振興担当）所管

漁場環境保全事業費	43
内水面漁業振興事業費	44
沿岸漁業担い手活動促進事業費	45
高知県漁業信用基金協会出えん金	47

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成27年度	平成27年度	平成28年度	左の財源内訳																				
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源																		
資源	栽培漁業 振興事業費	54,190	54,197	53,956		(財)8,405	45,551																		
・ 生産	<p>1 目的</p> <p>「高知県栽培漁業基本計画」に沿って栽培漁業を推進する。 また、ヒラメ、エビ類の放流用、中間育成用の種苗を生産し、県内市町村等に配布するとともに、放流魚の漁獲状況等をもとに放流効果を把握し、本県の栽培漁業の適正な推進と沿岸漁業振興に取り組む。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 栽培漁業振興費 2,025千円 ア 関係団体への負担金の拠出 1,770千円 ① (公社)全国豊かな海づくり推進協会負担金 1,750千円 ② 太平洋南海域栽培漁業推進協議会負担金 20千円 イ 事務費 255千円</p> <p>(2) 種苗生産委託事業費 51,931千円 ヒラメ、エビ類の放流用種苗を生産し市町村等に配布するとともに、市町村の中間育成を支援する。 ア ヒラメ・エビ類種苗生産委託料 50,253千円 イ 警備委託料 119千円 ウ 事務費 1,559千円</p> <table border="1" data-bbox="331 1406 1295 1697"> <thead> <tr> <th>種苗</th> <th colspan="2">生産計画</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラメ</td> <td>40mmサイズ</td> <td>5千尾</td> <td rowspan="2">生産委託</td> </tr> <tr> <td></td> <td>60mmサイズ</td> <td>112千尾</td> </tr> <tr> <td>エビ類 (ヨシエビ・クマエビ)</td> <td>12mmサイズ</td> <td>300千尾</td> <td rowspan="2">生産委託</td> </tr> <tr> <td></td> <td>35mmサイズ</td> <td>330千尾</td> </tr> </tbody> </table>							種苗	生産計画		備考	ヒラメ	40mmサイズ	5千尾	生産委託		60mmサイズ	112千尾	エビ類 (ヨシエビ・クマエビ)	12mmサイズ	300千尾	生産委託		35mmサイズ	330千尾
種苗	生産計画		備考																						
ヒラメ	40mmサイズ	5千尾	生産委託																						
	60mmサイズ	112千尾																							
エビ類 (ヨシエビ・クマエビ)	12mmサイズ	300千尾	生産委託																						
	35mmサイズ	330千尾																							

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成27年度	平成27年度	平成28年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
資源	養殖業振興 対策事業費	39,095	38,967	42,508	2,765	(諸) 0	39,743
・ 生 産	<p>1 目的</p> <p>養殖業の持続的発展を図るため、養殖実態調査等により収集した基礎資料に基づく適正養殖指導、魚病発生時の防疫対策指導などを行うとともに、養殖技術等に関する知識を習得するための講座の開催や、養殖業者の協業体が行う新技術導入試験を支援する。</p> <p>また、県内マグロ養殖の安定生産に向けた、クロマグロ人工種苗生産技術開発や、本県養殖業の持続的な振興のため、新たに沖合養殖漁場の開拓を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 養殖業振興対策事業費 5,262千円</p> <p>ア 養殖衛生管理推進事業 4,813千円 養殖実態調査、適正養殖指導の実施及び防疫対策指導</p> <p>① 内水面養殖衛生管理整備事業 実施機関：内水面漁業センター</p> <p>② 養殖衛生管理整備事業 実施機関：水産試験場</p> <p>イ コイヘルペスマン延防止事業費 449千円</p> <p>(2) 養殖生産チャレンジ促進事業費 3,793千円</p> <p>ア 養殖業人材育成研修等委託料 1,783千円 養殖ビジネススクール運営事業 1,783千円 養殖経営と養殖技術に関する知識を習得するための講座を開催する。</p> <p>イ 養殖業協業体支援事業費補助金 1,500千円 補助先：市町村等 事業主体：漁業協同組合 新技術導入試験費 1,500千円 協業体が行う新技術導入や経営品質向上のための生産試験に係る経費を支援する。</p> <p>ウ 事務費 510千円</p> <p>(3) マグロ養殖振興事業費 33,038千円</p> <p>ア 人工種苗生産技術開発委託料 21,069千円 人工種苗の導入を促進するため、親魚の養成、採卵技術の開発を実施する。</p> <p>イ 新人工種苗中間育成技術開発委託料 8,093千円 人工種苗における沖出しから出荷サイズまでの中間育成にかかる技術開発を実施する。</p> <p>ウ 備品購入費 3,431千円 クロマグロ採卵作業に用いる船舶の整備費</p> <p>エ 事務費 445千円</p> <p>(4) 新沖合養殖振興事業費 415千円</p> <p>ア 事務費 415千円</p>						

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成27年度	平成27年度	平成28年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
構造 改善 資源 ・ 生産	沿岸沖合 遠洋漁業 振興事業費	59,355		69,359		(財) 1,000 (寄) 3,902 (諸) 255	64,202
	<p>I 土佐黒潮牧場保全事業費 26,695千円</p> <p>1 目的 カツオ、マグロなどの表層性回遊魚の効率的な漁獲を目的として設置された黒潮牧場ブイ及び中層型浮魚礁の保守管理を実施する。</p> <p>2 事業内容 浮魚礁（黒潮牧場ブイ及び中層型浮魚礁）の保守点検業務</p> <p style="padding-left: 40px;">浮魚礁保守点検等委託料 19,473千円 電波利用等負担金 654千円 事務費（修繕費・燃料費等） 6,568千円</p> <p>II 漁海況情報等提供システム管理運営費 2,873千円</p> <p>1 目的 黒潮牧場ブイからの海況情報、人工衛星による海水温情報、水産試験場が発表する漁海況速報等各種情報を、インターネットを通して提供する。</p> <p>2 事業内容 漁海況情報等提供システムの維持管理</p> <p style="padding-left: 40px;">システム運用等委託料 2,328千円 システム次期庁内クラウド移行作業委託料 184千円 事務費（サーバ使用料等） 361千円</p>						

担当 チーフ	事業名	平成27年度	平成27年度	平成28年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
構造 改善 資源 ・ 生産	Ⅲ 定置網漁業振興事業費			31,540千円			
	1 目的 定置網漁業の漁獲量の増加を目的として、網成りの状況調査及び先進地での研修を行い、定置網設置技術の高度化につなげる。 また、民間事業者等の参入による遊休漁場の事業承継等を支援する。						
	2 事業内容						
	(1) 定置網経営改善促進事業費補助金 1,540千円 定置網敷設状況調査事業費 補助先：市町村 事業主体：漁業協同組合等 補助率：県1/2、市町村1/4						
	①ROVによる網成り調査 ロボット式水中テレビカメラにより網成り状況を把握する。						
	②潮流及び深度調査 潮流・深度計を設置し、潮流による網成り構造の変化を把握する。						
	③GPS敷設位置確認調査 高精度GPS測定器を使用し、定置網の設置場所を把握する。						
	④定置網敷設技術習得支援 定置網漁場の先進地に幹部候補従事者を派遣し、網の設置等の技術を習得する。						
	⑤ROVによる立碇設置状況調査 垣網等を補強するための立碇の設置状況を把握する。						
	⑥漁網等改良調査 網成り調査等の結果を踏まえ小規模な漁網等の改良調査を行い効果を把握する。						
	(2) 新 定置網漁業承継等支援事業費補助金 30,000千円 補助先：市町村 事業主体：民間企業等 補助率：県4/10以内						

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成27年度	平成27年度	平成28年度	左の財源内訳			
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源	
構造 改善 資 源 ・ 生 産	IV かつお水揚げ促進事業費			5,685千円				
	1 目的							
	高知県内へのかつお水揚げ促進のため、活餌供給の安定化を進める。							
	2 事業内容							
	(1) 活餌安定確保対策事業委託料			5,609千円				
	かつお一本釣り漁業用活餌の魚種や確保手段の多様化を検討し、活餌の県内での安定確保を図る。							
	(2) 事務費			76千円				
	V かつお・まぐろ漁業振興対策事業費			311千円				
	1 目的							
遠洋近海かつお・まぐろ漁業の振興を図るため、かつお資源に関する情報収集や、関係機関及び道県協議会と連携し、国に対して政策提言等を行う。								
	2 事業内容							
	事務費			311千円				
	VI 外国人漁業研修生受入事業費			2,000千円				
	1 目的							
かつお・まぐろ漁業の振興のため、外国人漁業研修生の陸上研修へ補助する。								
	2 事業内容							
	(1) 外国人漁業研修事業費補助金			2,000千円				
補助先：外国人漁業研修センター								
補助率：1/4以内								
補助内容：外国人漁業研修のうち日本語や生活習慣等の研修経費に対して支援する。								

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成27年度	平成27年度	平成28年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
構造 改善	漁業生産基盤 整備事業費	220,973	200,560	342,657	37,468	(諸) 215,347	89,842
	<p>I リマ区域周辺漁業用施設設置事業費 46,821千円</p> <p>1 目的 リマ区域設定に伴う漁業への影響を緩和するため、関係漁協等が実施する生産基盤整備への助成や漁業補償等を支援する。</p> <p>2 事業内容 リマ区域周辺漁業用施設設置事業費補助金 46,460千円 補助先：市町村等 (H28対象市町村：黒潮町) 補助対象及び補助率等： ① 近代化施設 43/60以内 (国 40/60 県 3/60) ② 魚 礁 40/60以内 (国 40/60 県 0) ③ 南海地震対策関連事業 50/60以内 (国40/60 県10/60) 事業主体：市町村、関係漁業協同組合等 事務費 361千円</p> <p>II 種子島周辺漁業対策事業費 238,589千円</p> <p>1 目的 ロケット打ち上げに伴う漁業への影響を緩和するため、関係漁協が実施する共同利用施設設置事業等に対し助成する。</p> <p>2 事業内容 種子島周辺漁業対策事業費補助金 235,989千円 補助先：市町村等 補助対象及び補助率等： ① 共同利用施設 15/20以内 (JAXA 14/20 県 1/20) ② 魚 礁 14/20以内 (JAXA 14/20 県 0) ③南海地震対策関連事業 17/20以内 (JAXA 14/20 県 3/20) 事業主体：市町村、関係漁業協同組合等 事務費 2,600千円</p> <p>III 漁業生産基盤維持向上事業費 31,347千円</p> <p>1 目的 漁業活動の維持、向上等に必要なソフト及びハード事業に対して支援し、漁業の振興を図る。</p> <p>2 事業内容 漁業生産基盤維持向上事業費補助金 30,824千円 補 助 先：市町村、漁連、業種別漁協、漁業関係者グループ等 補助対象事業：漁業活動の維持、向上等に効果が認められるソフト及びハード事業 補 助 率：1/2 以内 (南海地震対策7/10 以内) 事務費 523千円</p>						

担当 チーフ	事業名	平成27年度	平成27年度	平成28年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
構造 改善 資源 ・ 生産	IV 沿岸漁業設備投資促進事業費			25,900千円			
	1 目的 漁業経営の効率化を促進するため、沿岸漁業における設備投資を支援する。						
	2 事業内容 沿岸漁業設備投資促進事業費補助金			25,900千円			
	補助先：市町村						
	事業主体：漁協						
	補助率：県1/6以内（市町村 任意）						
	新規就業者を対象とする場合は、補助率1/3以内						
	1事業あたり補助金額の上限は、2,500千円以内						
	1事業あたり事業費下限は、2,000千円以内						
	対象者：10トン未満の漁船漁業者、養殖業者						

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成27年度	平成27年度	平成28年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
内 水 面 振 興	漁場環境保全 事業費	14,270	14,270	11,621	2,414	(諸) 648	8,559
	<p>1 目的 漁場環境の維持、保全のための調査や赤潮プランクトンの発生監視を行うとともに、二枚貝類の食品としての安全性確保のため、貝毒の発生監視を行う。 あわせて、水産業及び漁村が有する地球環境の保全、国民の生命・財産の保全等の多面的機能の発揮に資する取組を支援することにより、水産業の再生・漁村の活性化を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 漁場環境保全事業費 4,117 千円 ア 漁場油濁被害救済基金負担金 9 千円 原因者不明の油流出事故の被害を救済する全国組織への負担金の拠出 イ 海面環境保全推進事業費補助金 4,108 千円 漁業関係者が実施する沿岸漁場の海底清掃活動に対する支援 補助先：市町村 補助率：1/2 以内</p> <p>(2) 赤潮等発生監視調査事業費 1,617 千円 ア 赤潮等発生監視調査事業費 280 千円 養殖漁場における有害プランクトンの監視 イ 赤潮・貧酸素水塊漁業被害防止対策事業費 648 千円 浦ノ内湾における有害プランクトンの出現状況調査 ウ 貝毒発生監視調査事業費 689 千円 貝類の毒性物質（貝毒）の検査</p> <p>(3) 水産多面的機能発揮対策事業費 5,887 千円 ア 水産多面的機能発揮対策支援交付金 5,407 千円 水産多面的機能発揮活動及び活動組織の指導・確認等に必要な経費に対する支援 交付先：市町村、高知県環境生態系保全対策地域協議会 交付率：定額、交付金総額の 1/20 イ 事務費 480 千円</p>						

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成27年度	平成27年度	平成28年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
内 水 面 振 興	内水面漁業 振興事業費	170,539	170,539	159,390		(財)105,412	53,978
	<p>1 目的</p> <p>近年の内水面漁業や河川流域の抱える課題に対応するため、河川環境保全の取組とともに、河川資源増強のための事業を実施し、資源豊かな河川環境の復活を図る。 あわせて、交流人口の拡大に必要な取組を実施することで、県内の内水面漁業の振興と中山間地域に賑わいを取戻すことを目的とする。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 内水面漁業資源保全事業費 20,466 千円</p> <p>ア 種苗放流委託料 17,839 千円 内水面漁業の重要種であるうなぎ資源の維持・増強を図るため、高品質の放流種苗を育成し、県内河川に放流する。</p> <p>イ カワウ等被害対策事業費補助金 2,000 千円 アユ等の重要魚種へ食害などの悪影響を与えている外来魚や、カワウ等の鳥類の防除・駆除に対し補助を行うことにより、漁業被害の軽減を図る。 補助先：高知県内水面漁連 補助率：1/2 以内</p> <p>ウ 全国内水面漁業振興大会負担金 7 千円</p> <p>エ 事務費 620 千円</p> <p>(2) あゆ等放流用種苗生産事業費 138,924 千円</p> <p>ア 種苗生産等委託料 118,092 千円 放流用あゆ、もくずがに種苗の生産を高知県内水面漁業協同組合連合会に委託する。</p> <p>イ 内水面種苗センター改修工事設計等委託料 1,356 千円</p> <p>ウ 内水面種苗センター改修工事請負費 5,214 千円</p> <p>エ 内水面漁業センター改修工事設計等委託料 766 千円</p> <p>オ 事務費 13,496 千円</p> <p>①備品購入費 4,612 千円</p> <p>②その他事務費 8,884 千円</p>						

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成27年度	平成27年度	平成28年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
内 水 面 振 興	沿岸漁業 担い手活動 促進事業費	84,042	72,091	77,055	6,736	(諸) 9	70,310
	<p>I 担い手活動促進事業費 615千円</p> <p>1 目的 漁業指導所が担当事業を円滑に実施するための連絡調整、情報提供や漁業士の研修、漁協青年・女性部活動の支援等を行う。</p> <p>2 事業内容 (1) 漁業士の認定 (2) 漁協青年部・女性部等との意見交換 (3) 漁業指導所との連絡調整等</p> <p>II 水産業改良普及事業費 11,116千円</p> <p>1 目的 沿岸漁業等の生産性の向上、経営の効率化及び新技術の導入を図るため、県下4漁業指導所が中心となって、漁業者に普及啓発指導を行う。</p> <p>2 事業内容 (1) 漁業指導所等の管理運営 (2) 水産業普及指導員等による漁村巡回指導 (3) 普及職員の研修</p> <p>(平成28年度の各漁業指導所の取組内容) 室戸漁業指導所 流通・加工・鮮度保持、定置網・まぐろはえ縄振興、魚食普及 中央漁業指導所 流通・加工・鮮度保持、養殖・底びき網・定置網振興、漁場環境調査 土佐清水漁業指導所 流通・加工・鮮度保持、かつお・めじか・さば・底びき網・定置網振興 宿毛漁業指導所 流通・加工・鮮度保持、養殖・まき網・定置網振興、漁場環境調査 全漁業指導所 漁業士、漁業者グループ等の育成・活動促進</p> <p>III 漁業就業者確保対策事業費 50,153千円</p> <p>1 目的 高齢化が進み、今後急激な減少が予想される漁業就業者を確保し、本県の沿岸漁業・養殖業を活性化するとともに、基幹産業としての維持・存続を図る。</p> <p>2 事業内容 (1) 新規漁業就業者確保対策事業委託料 11,395千円 新規漁業就業者獲得のため、県内の漁村等を巡回し勧誘活動を実施するとともに、就業希望者に漁業や漁村の体験研修を実施する。また、研修指導者のグループ化による受入体制の強化を図る。</p> <p>(2) 漁業人材育成強化事業委託料 5,127千円 新規漁業就業者の確保及び研修受入れ体制の整備のため、研修受入れ団体のニーズ把握や研修カリキュラム作成の支援等を行う。</p>						

担当 チーフ	事業名	平成27年度	平成27年度	平成28年度	左の財源内訳			
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源	
内 水 面 振 興	(3) 新規漁業就業者支援事業費補助金			32,488千円				
	ア 新規漁業就業者支援事業			32,488千円				
	地元後継者、UIターン者が、自営等の沿岸漁業者として自立するための研修に対して支援する。							
	補助先：市町村							
	支援額：生活支援費（15万円/人/月） 補助率2/3以内							
	指導者報償費（5万円/人/月） 定額							
	損害保険料 補助率2/3以内							
	支援期間：原則2年以内							
	(4) 事務費				1,143千円			
	IV 高校等との連携による担い手育成事業費				915千円			
1 目的	高校生を対象に漁業現場の体験学習を実施し、漁業生産活動の経験や漁業者との触れ合いを通して漁業への興味、関心を高める。また、漁業就業希望者を対象に、漁業・漁村に関する講演等を通じ、就業希望者の漁業に対する理解を深め、就業の促進を図る。							
2 事業内容								
(1) 海洋高校との連携による担い手育成事業費				402千円				
ア 室戸宿泊研修（定置網の視察、市場・漁船・水産企業の見学、漁業者との意見交換）								
イ 幡多宿泊研修（定置網・養殖漁業の視察、水産企業の見学、漁業者との意見交換）								
(2) 漁業就業支援プログラム推進事業				513千円				
漁業就業セミナー：一日コース、年3回、漁業士等による講演、漁業見学、乗船体験等								
V 担い手育成団体支援事業費				14,256千円				
1 目的	漁業生産量の維持・増大と優秀な担い手の確保を図るため、従来の就業者対策に加えて、民間企業や漁協を担い手育成団体に認定し、これらの団体が行う漁業の担い手の育成を支援する。							
2 事業内容								
(1) 担い手育成団体支援事業費補助金				12,822千円				
補助先：市町村、民間企業等								
支援額：研修生給与（10万円/人/月） 定額								
指導者報償費又は給与（5万円/人/月） 定額								
研修に必要な施設整備 1/2								
研修に必要な施設の使用料及び賃借料 1/2（漁船は上限100千円/月）								
損害保険料 補助率2/3以内								
補助期間：原則2年以内、養殖は3年以内								
(2) 事務費				1,434千円				

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成27年度	平成27年度	平成28年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
内 水 面 振 興	高知県漁業 信用基金協会 出せん金	1,685	0	1,498			1,498
	1 目的 漁船リース事業により漁業の担い手の就業を促進するため、担保力の脆弱な新規就業者に対して無担保・無保証人により融資が行えるよう基金協会に出せんする。 2 事業内容 出せん先：高知県漁業信用基金協会 出せん額：1,498千円						

合併・流通支援課

チーフ（県一漁協推進担当）所管

水産物地産外商推進事業費	48
（水産物ブランド化推進事業費）	
高知県1漁協支援事業費	49

チーフ（加工担当）所管

水産物地産外商推進事業費	48
（水産物地産外商推進事業費）	
水産加工振興事業費	51
（水産物前処理加工等育成支援事業費）	

チーフ（流通・消費拡大担当）所管

水産物地産外商推進事業費	48
（消費地市場連携強化事業費、水産物地産外商推進事業費）	
水産物地産地消推進事業費	53

チーフ（輸出振興担当）所管

水産物地産外商推進事業費	48
（水産物地産外商推進事業費）	
水産物加工振興事業費	52
（水産物輸出促進事業費）	

(単位：千円)

担当チーフ	事業名	平成27年度	平成27年度	平成28年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	水産物地産外商 推進事業費	15,291 (49,675) (2月補正)	13,688 (49,675) (2月補正)	54,524			54,524
県一漁協推進 加工 流通・消費拡大 輸出振興	<p>1 目的 県内事業者と県外飲食店とのネットワークを活かし、商談会等のマッチング機会を活用した販促活動、宗田節関連商品やブランド養殖魚等のPRにより、県産水産物の地産外商を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 水産物ブランド化推進事業費 1,028千円 (県一漁協推進担当) 鮮魚商品力向上推進事業費 (事務費) 1,028円 市場における鮮度向上や衛生管理等の取組を支援し、併せて市場統合を推進する。</p> <p>(2) 消費地市場連携強化事業費 2,784千円 (流通・消費拡大担当) ア 大阪市場販売促進事業費 1,183千円 大阪市場との交流会の開催を通じて深まった関係を活かし、大阪市場の仲卸と取引のある量販店でフェア等を開催し、大消費地である大阪での取引拡大を図る。 イ 市場合同会議開催事業費 1,216千円 関西地区・中四国地区・九州地区の中央卸売市場(9市場)の卸売業者を高知に招へいし、合同会議を開催する。 ウ 水産物産地買受人支援事業費 385千円 地産外商を担う産地市場買受人の組織の主体的な活動を支援する。</p> <p>(3) 水産物地産外商推進事業費 50,712千円 ア 見本市出展業務委託料 7,853千円 (輸出振興担当) 水産物の全国的な見本市である「シーフードショー(東京・大阪)」に高知県ブースを設置し、本県産水産物のPR及び販路開拓を行う。 イ 水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料 9,696千円 (流通・消費拡大担当) 「高知家の魚応援の店」と県内事業者とのマッチング機会を拡充し外商を推進する。 ウ 水産物外商活動支援事業委託料 24,375千円 (流通・消費拡大担当) 「高知家の魚応援の店」のニーズ収集やサンプル出荷、「築地につぼん漁港市場」を活用した商談会の開催や関東への高鮮度出荷等を通じ、県内事業者の取引拡大につなげる等、地産外商を推進する。 エ 水産物地産外商推進事業費補助金 2,095千円 (流通・消費拡大担当) 県外での商談会等への参加による販路開拓、ブランド養殖魚や宗田節のPR活動等を支援する。 オ 水産物首都圏販売拠点設置事業費補助金 2,520千円 (輸出振興担当) 首都圏における本県水産物の販売拡大、情報発信の拠点となる「築地につぼん漁港市場」の家賃に係る経費を支援する。 カ 水産物地産外商推進事業費(事務費) 4,173千円 (加工担当、流通・消費拡大担当、輸出振興担当) 本県水産物の販売促進、PR等に要する経費。</p>						

担当 チーフ	事業名	平成27年度	平成27年度	平成28年度	左の財源内訳																		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源																
県 一 漁 協 推 進	高知県1漁協 支援事業費	7,210	5,088	14,973			14,973																
<p>1 目的 高知県漁協の財務改善と債権管理・回収機能の強化を支援し、自立漁協への移行を図るとともに、同漁協と合併不参加漁協との合併を促進する。 また、高知県漁協の市場集約化に向けた取組を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 県1漁協財務改善資金利子補給金 2,966千円 長期低利融資により、高知県漁協の借入金の圧縮を支援する。 補助先：高知県信用漁業協同組合連合会 補給率：2.0%以内（基準金利－貸付金利） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>基準金利</td> <td>長期プライムレート（変動）</td> </tr> <tr> <td>貸付金利</td> <td>0.5%（下限）</td> </tr> </table> 償還期間：10年（1年据置9年元金均等償還）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年実行分</th> <th>平成24年実行分</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補給期間</td> <td>平成19～29年</td> <td>平成24～34年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>融資枠</td> <td>8億円</td> <td>1億円</td> <td>融資枠の限度10億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 漁協経営基盤強化事業費補助金 1,710千円 高知県漁協の債権管理・回収機能を強化するため、職員の能力向上や本支所間の債務者情報の共有等を促進する。 補助先：高知県漁業協同組合 補助率：1/2以内 ①債権の管理・回収体制の強化 債権の管理・回収に係る体制を強化するため、債権回収検討会を開催し、職員の知識習得や漁協内での情報交換・共有を促進する。 ②債権回収アドバイザーの配置 債権回収の具体的手法等の助言による職員の能力向上とともに、債権回収業務の支援を行うアドバイザーを配置する。</p> <p>(3) 活餌供給機能強化事業費補助金 9,308千円 黒潮町佐賀で行われているカツオ一本釣り漁業用の活餌供給事業について、漁協を軸とした新たな体制を構築し、活餌供給事業の安定化とカツオの更なる水揚げ誘致を図る。 補助先：黒潮町 事業主体：黒潮町活餌供給機能強化対策協議会 補助率：1/2以内</p> <p>(4) 新県1漁協合併促進事業費（事務費） 136千円 高知県漁協と県内未合併漁協との合併に向けた取組を支援し、県1漁協体制の構築を推進する。</p>								基準金利	長期プライムレート（変動）	貸付金利	0.5%（下限）		平成19年実行分	平成24年実行分	備考	補給期間	平成19～29年	平成24～34年		融資枠	8億円	1億円	融資枠の限度10億円
基準金利	長期プライムレート（変動）																						
貸付金利	0.5%（下限）																						
	平成19年実行分	平成24年実行分	備考																				
補給期間	平成19～29年	平成24～34年																					
融資枠	8億円	1億円	融資枠の限度10億円																				

担当 チーフ	事業名	平成27年度	平成27年度	平成28年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
県 一 漁 協 推 進	高知県1漁協 支援事業費	7,210	5,088	14,973			14,973
	<p>(5) 県1漁協支援事業費（事務費） 853千円 高知県漁協の経営改善を図るため、関係機関との協議や市場集約化に向けた取組を支援する。 また、漁協や系統団体等で構成する「漁協組織の在り方検討委員会」を開催し、合併に向けた環境づくりを図る。</p>						

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成27年度	平成27年度	平成28年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
加工	水産加工振興 事業費	16,313	16,313	2,707 (19,624) (2月補正)			2,707
	<p>1 目的 地域加工等の支援により活力ある漁村づくりを図る。また、加工施設の高度化や衛生管理体制の強化を進め、国内外の市場に対応できる産地加工体制を確立するとともに、さらなる産地加工の拡大に向けて海外輸出を促進する。</p> <p>2 事業内容 (1) 水産物前処理加工等育成支援事業費（事務費） 1,632千円 水産加工関係事業者の連携した取組や前処理加工等の事業化促進、6次産業化等の取組を支援する。 ア 前処理加工等育成支援事業費 207千円 具体化した前処理加工等の取組を円滑な運営に向け、生産・販売両面でのサポートを行う。 イ 水産加工業マッチング支援事業費 323千円 水産加工業者や関連業者の交流を図り、事業者間連携による新たな取組を促進する。 ウ 漁村の6次産業化推進事業費 300千円 生産者が行う6次産業化に向けた取組をサポートする。 エ 産業振興計画推進事業費 99千円 水産関係の地域アクションプランの進捗状況の把握と支援を行う。 オ 水産加工業連携促進事業費 243千円 水産加工関係事業者の連携による新たな取組を支援する。 カ 水産物地域加工育成支援事業費 185千円 地域で活動する地域加工グループ等の活動を支援する。 キ 新残さい加工ビジネス検討事業費 153千円 残さい利用を巡る情勢変化等を踏まえ、県内の残さい処理体制の今後のあり方を検討する。 ク 新冷凍保管ビジネス検討事業費 76千円 水産加工振興に必要な冷凍保管事業の今後のあり方を検討する。 ケ 伝統的水産加工業育成支援事業費 46千円 伝統的な水産加工業（宗田節）の振興に向けた取組を支援する。</p>						

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成27年度	平成27年度	平成28年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
輸 出 振 興	(2) 新 水産物輸出促進事業費 1,075千円 (2月補正 19,624千円)						
	ア 水産加工業高度化事業費補助金 1,075千円						
	県産水産物のEU及び北米向け輸出の促進に向けて、輸出先の求める衛生基準に対応するための加工施設等の衛生管理体制の高度化の取組を支援する。						
	・補助先：漁協、水産加工事業者等						
	・補助率：1/2以内						
	イ 水産物輸出促進事業費補助金 (2月補正) 8,259千円						
	県産水産物の海外販路を開拓し、輸出を促進するための総合的な支援を行う。						
	・補助先：漁協、水産加工事業者、流通業者等で組織する協議会						
	・補助率：旅費 定額または1/2 需用費 1/2 役務費 定額または1/2						
	ウ 水産物輸出アドバイザー業務委託料 (2月補正) 3,739千円						
水産物の国際取引に関する専門的なノウハウを活用し、協議会が行う輸出促進のための取組を総合的にサポートする。							
エ 輸出水産物品質保持技術開発事業費 (事務費) (2月補正) 1,515千円							
県産水産物の海外輸出を進めるうえで、輸送時間の経過に伴う品質の低下を防ぐための技術開発を行う。							
実施機関：工業技術センター							
オ 水産物輸出促進事業費 (事務費) (2月補正) 6,111千円							
県産水産物の海外販路を開拓し、輸出を促進するための総合的な支援を行う。							

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成27年度	平成27年度	平成28年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
流通・消費拡大	水産物地産地消費推進事業費	15,615	15,615	10,964		(諸)9	10,955
	<p>1 目的 食品表示の適正化及び水産物卸売市場の適正な運営等に関する指導監督を行うとともに、本県水産物の消費拡大を図るため、漁協等と連携した魚食普及活動やインターネットを使った情報発信等を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 水産物流通機能強化指導事業費 247千円（輸出振興担当）</p> <p>ア 水産物流通機能強化指導事業費（事務費） 247千円 食品表示法等に基づく食品表示の適正化及び水産物卸売市場の適正な運営の確保と改善を図るための指導監督を行う。</p> <p>(2) 水産物地産地消費推進事業費 10,717千円（流通・消費拡大担当）</p> <p>ア 水産物消費拡大事業委託料 4,963千円 水産物の消費拡大を図るため、漁協、市場等と連携した魚食普及活動を行う。</p> <p>イ インターネットホームページ修正等委託料 698千円 県産水産物をPRするホームページ「サカナチカラ コウチカラ」のコンテンツの更新等を行う。</p> <p>ウ 新水産物食育推進事業委託料 1,502千円 魚食の普及を図るため、学校現場において地域の鮮魚店と連携した水産物に関する食育授業等を行う。</p> <p>エ 事務費（健康診断委託料含む） 3,554千円 おさかなPR大使を活用した県産水産物のPR等を行う。</p>						

漁 港 漁 場 課

漁港整備事業費	54
漁港単独改良費	54
漁港維持修繕費	54
漁港漁場機能高度化事業費	55
漁業集落環境整備事業費	55
漁港環境整備事業費	55
漁港高度利用促進対策事業費	55
市町村事業指導監督事務費	56
管理諸費	56
プレジャーボート対策事業費	56
漁港調査費	57
漁港施設災害復旧事業費	57
滞在型・体験型観光推進事業費	58
広域漁場整備事業費	58

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成27年度	平成27年度	平成28年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
計画	漁港整備事業費	1,133,084	1,121,040	1,256,765	639,300	(負) 84,800 (債) 391,000	141,665
	<p>1 目的 漁港整備長期計画に基づき、水揚・流通や防災の拠点となる漁港へ重点投資し、効果的かつ効率的な整備を推進するとともに、漁港施設の長寿命化対策を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 県事業</p> <p>広域水産物供給基盤整備事業費 5港 436,597千円 基盤整備：安芸漁港、佐賀漁港 機能強化：室戸岬漁港、安芸漁港、佐賀漁港、清水漁港、田ノ浦漁港</p> <p>地域水産物供給基盤整備事業費 1港 323,538千円 野根漁港</p> <p>水産基盤ストックマネジメント事業費 8港 241,750千円 三津漁港、赤岡漁港、宇佐漁港、浦分漁港、佐賀漁港、古満目漁港、柏島漁港、沖の島漁港</p> <p>(2) 市町村事業（補助金）</p> <p>地域水産物供給基盤整備事業費補助金 7地区（11港） 254,880千円（事業費 318,600千円） 高知市地区、室戸市地区、香南市地区、須崎市地区、宿毛市地区、土佐清水市地区 大月町地区</p>						
	漁港単独改良費	80,194	80,194	71,229		(負) 9,183 (債) 28,000	34,046
整備	<p>1 目的 県管理漁港（27港）における漁港機能の利便性の向上及び安全の確保のために、国庫補助事業で採択されない少額の施設改良や事業施行計画の策定に必要な委託業務を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>工事予定箇所 8港 21地区 委託予定箇所 5件</p>						
	漁港維持修繕費	44,485	44,485	44,485			44,485
	<p>1 目的 県管理漁港（27港）の漁港施設を適正に維持するための保全工事等を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>工事予定箇所 27港 30箇所</p>						

(単位：千円)

担当チーフ	事業名	平成27年度	平成27年度	平成28年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
計画 整備	漁港漁場機能 高度化事業費	120,666	43,466	39,900	25,500		14,400
	1 目的 漁港背後の漁業集落において南海トラフ地震・津波等に備える避難路等の整備を行うとともに、漁港における護岸等の生産基盤施設の総合的な整備を支援する。						
	2 事業内容 漁港漁場機能高度化事業費補助金 2港 39,900千円（事業費 49,500千円） 羽根漁港、橘浦漁港						
	漁業集落環境 整備事業費	244,136	129,838	117,166	89,566		27,600
	1 目的 漁港背後の漁業集落における生活環境の改善と併せて、南海トラフ地震津波に備える避難路や避難広場等の整備を支援する。						
	2 事業内容 漁業集落環境整備事業費補助金 3地区 117,166千円（事業費 138,000千円） 宇佐、竜・井尻、佐賀(2)						
	漁港環境 整備事業費	5,250	0	21,000	10,000	(負) 2,000 (債) 8,000	1,000
	1 目的 漁業者や地域住民、漁港への来訪者などの憩いの場として漁港環境施設を整備し、地域の活性化を図る。						
	2 事業内容 漁港環境整備事業費 窪津漁港 21,000千円						
	漁港高度利用 促進対策事業費	75,000	75,000	47,250	22,500	(負) 4,500 (債) 18,000	2,250
1 目的 漁港機能の向上及び利用の円滑化に資する施設の整備を行う。							
2 事業内容 漁港高度利用促進対策事業費 県営事業： 宇佐漁港、上ノ加江漁港、窪津漁港 47,250千円							

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成27年度	平成27年度	平成28年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
計画	市町村事業指導						
	監督事務費	9,540	6,678	7,949	3,974		3,975
整備	1 目的 市町村事業の適正な執行を指導監督する。						
	管理諸費	16,717	16,717	14,308		(諸) 1,909	12,399
管理	1 目的 漁港機能を保全し、適正な維持管理を図る。						
	2 事業内容 (1) 沈没船等処理委託料 4,236千円 (2) 漁港区域測量委託料 1,530千円 (3) 田ノ浦漁港施設維持管理委託料 700千円 (4) 新市町村管理漁港沈没船処理推進事業費補助金 2,373千円						
	プレジャーボート					(使) 11,740	
	対策事業費	11,113	11,113	11,749		(諸) 9	
	1 目的 漁船とプレジャーボートの棲み分けによる秩序ある漁港利用を推進し、漁業と調和した海洋性レクリエーションの振興・発展を図る。 事業実施予定漁港数 17漁港						
	2 事業内容 (1) 係留施設管理等委託料 3,087千円 ・係留施設使用許可申請書の配布・受付 ・プレジャーボート所有者に対する係留方法等の指導 ・プレジャーボート係留状況の巡視・報告 ・荒天時等のプレジャーボート所有者に対する係留場所移動等の連絡 (2) 係留施設補修等工事請負費 5,378千円 ・係留施設の維持修繕費						

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成27年度	平成27年度	平成28年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
計 画	漁港調査費	3,131	3,131	3,131			3,131
	<p>1 目的 漁港の利用状況等を把握し、漁業実態に対応した漁港整備を進めるため「港勢調査」(全88漁港)を実施するとともに、漁港背後の漁業集落における生活環境改善対策の基礎資料とするため「背後集落調査」(全106集落)を実施する。</p> <p>2 事業内容 港勢調査 1,794千円 背後集落調査 882千円</p>						
整 備	漁港施設災害 復旧事業費	46,560	46,560	46,560	30,491	(債) 16,000	69
	<p>1 目的 異常な天然現象に起因する漁港施設災害に対し、県管理漁港では災害復旧事業を実施、市町村管理漁港では災害復旧事業の指導監督を行い、速やかな漁港機能の回復を図る。</p> <p>2 事業内容 (1) 県管理漁港災害復旧事業費 28年災 45,060千円 (2) 市町村管理漁港災害復旧事業費 市町村事業指導監督事務費 1,500千円</p>						

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	平成27年度	平成27年度	平成28年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
計 画	滞在型・体験型 観光推進事業費	788	788	788			788
	<p>1 目的 漁村での滞在型・体験型観光をPRするホームページ「漁村感動体験！！タラッタ！こうち」について定期的にアクセス解析を行い利用者ニーズを反映した掲載情報を適宜追加・更新することにより効果的に情報発信していく。</p> <p>2 事業内容 インターネットホームページ修正等委託料 597千円</p>						
整 備	広域漁場 整備事業費	729,692	657,493	723,538	350,000	(債)336,000	37,538
	<p>1 目的 カツオ・マグロ・シイラなどの表層性回遊魚を滞留させ、効果的に漁獲し沿岸漁業操業の効率化を図ることを目的に浮魚礁を設置する。</p> <p>2 事業内容 負担割合： 国5/10 県5/10 事業主体： 県 事業実施箇所： 表層型浮魚礁 723,538千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・黒潮牧場11号（沖の島沖） 浮魚礁設置 ・黒潮牧場12号（高知沖） 浮魚礁設置 						

内水面漁業センター

内水面漁業試験研究費	59
内水面漁業センター管理運営費	59

(単位：千円)

担当	事業名	平成27年度	平成27年度	平成28年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
内水面漁業センター	内水面漁業試験研究費	10,964	10,964	10,929		(諸) 2,074	8,855
	<p>1 目的 内水面漁業・養殖業の振興及び内水面域の環境保全を図るため、①資源・環境、②魚病対策、③増養殖技術に関する調査研究と技術開発を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 高知県の天然アユ資源を回復させるための取り組み支援 2,195千円 県内河川における天然アユの産卵から孵化までの各成育段階を網羅的に調査し、各漁協が行う増殖活動を支援する。</p> <p>(2) 人工種苗「土佐のアユ」による資源添加技術の確立及び種苗性の確保 1,027千円 天然親魚を安定的に確保し、健苗性や遺伝的多様性の高い「土佐のアユ」を生産するとともに、中山間地域への利用拡大を図り、産業振興に繋げる。</p> <p>(3) ウナギ生息状況等緊急調査事業 2,056千円 資源の枯渇が懸念されるニホンウナギの現状を把握するため、国及び関係県と連携してシラスウナギの来遊状況や親ウナギの生息状況を調査する。</p> <p>(4) ウナギ養殖における生産効率向上化試験 1,373千円 養鰻業経営の安定化を図るため、飼育環境のモニタリングや飼育実験に基づき、魚病対策技術と養殖技術の向上を図る。</p> <p>(5) 非常勤職員経費 4,278千円</p>						
	内水面漁業センター管理運営費	7,525	7,565	13,850		(入)5,999	7,851
<p>1 目的 内水面漁業センターの管理・運営に要する経費及び事務事業推進のための共通経費</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 内水面漁業センター管理運営費 6,256千円 ①警備等委託料 (1,830千円) ②学会等負担金 (576千円) ③事務費 (3,850千円)</p> <p>(2) 内水面漁業センター共通経費 1,595千円 事務費 (1,595千円)</p> <p>(3) 内水面漁業センター本館耐震改修工事設計委託料 3,788千円</p> <p>(4) 内水面漁業センター水槽実験作業棟耐震診断委託料 2,211千円</p>							

水 産 試 験 場

水産業試験研究費	60
水産試験場管理運営費	61
試験研究総務費	61

担当	事業名	平成27年度	平成27年度	平成28年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	水産業試験研究費	64,612	61,712	64,761		(諸) 13,124	51,637
水産試験場	<p>1 目的 海面漁業・養殖業の振興、海洋環境等の保全に関する調査、研究開発及び技術支援を行う。</p> <p>2 事業内容 (1) 水産業試験研究費 63,750千円</p> <p>(漁業資源分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域レベルでの漁況海況情報の提供 (S39～ 6,448千円) 海況漁況情報を収集整理し、地元新聞、ホームページ等を通じて漁業者に情報提供する。 資源評価調査委託事業 (S51～ 9,768千円) イワシ、アジ、サバ類等の資源評価のためのサイズ別漁獲量調査や魚体測定などを行う。 日本周辺高度回遊性魚類資源調査委託事業 (S61～ 1,721千円) クロマグロ資源の持続的利用のための漁獲量調査、魚体測定、標本採集などを行う。 浮魚礁モニタリング調査事業 (H20～ 1,073千円) 県設置の浮魚礁である黒潮牧場ブイ等の利用状況と設置効果を把握する。 急潮に強い定置網漁業への転換に向けた現場潮流の解析 (H27～29 1,230千円) 定置網に被害をもたらす急潮の発生機序を潮流等の解析から明らかにし予報につなげる。 <p>(増養殖環境分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> アサリ資源回復試験 (H26～28 2,663千円) 浦ノ内湾のアサリ漁業を復活させるため、アサリ資源の減耗要因の解明と回復策を検討する。 新 クロマグロ人工種苗生産技術高度化試験 (H28～30 26,434千円) 県内民間企業との協力体制のもとに開発したクロマグロ人工種苗生産技術の高度化を図り、県内マグロ養殖業者の競争力強化と経営安定につなげる。 ハダムシ被害軽減・省力化試験 (H27～28 2,828千円) カンパチ養殖の経営を左右するハダムシ寄生による被害への対策を進めるため、駆虫方法(淡水浴消毒)の改善及び寄生抑制策(日射制御)の確立を目指す。 べこ病に関する疫学調査と中間宿主の探索 (H27～29 994千円) 養殖魚の種苗期に罹患し品質低下等の損害をもたらすべこ病について、県内での発生状況等の疫学的な調査及び中間宿主の特定を行い予防・治療対策を検討する。 <p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> 非常勤職員等経費 (H21～ 10,591千円) <p>(2) 水産試験場技術支援事業費 1,011千円 県内水産業の振興を図るため、関係する地域・機関に対して以下の技術的支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 藻場造成支援 (H17～ 579千円) 栽培漁業推進支援 (H22～ 432千円) その他水産業振興に関する技術的支援 						

(単位：千円)

担当	事業名	平成27年度 当初予算額	平成27年度 最終予算額	平成28年度 当初予算額	左の財源内訳		
					国庫支出金	特定財源	一般財源
水産試験場	水産試験場 管理運営費	91,961	91,921	106,586		(使) 30 (財) 236 (諸) 4,559	101,761
	<p>1 目的 水産試験場の管理・運営、事務事業の推進、調査船（土佐海洋丸）の運航・維持管理及び施設等の整備に要する経費。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 水産試験場管理運営費 17,218千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 警備等委託料 (2,040千円) ・ 健康診断委託料 (4千円) ・ 庁舎耐震改修工事請負費 (276千円) ・ 学会等負担金 (151千円) ・ 事務費 (14,747千円) <p>(2) 水産試験場共通経費 4,280千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業廃棄物処理委託料 (530千円) ・ 学会等負担金 (52千円) ・ 事務費 (3,698千円) <p>(3) 調査船運航事業費 83,987千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査船運航等委託料 (61,852千円) ・ 電波利用料等負担金 (1千円) ・ 事務費 (22,134千円) <p>(4) 水産試験場施設整備費 1,101千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務費 (1,101千円) 						
	試験研究 総務費	1,060	1,060	1,060			1,060
<p>1 目的 試験研究の推進に関する事務費及び研究職員の研究開発能力の向上を図るための経費。</p> <p>2 事業内容 研究職員の各種研修への派遣等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務費 1,060千円 							

参 考 資 料

海 洋 深 層 水 研 究 所

海洋深層水試驗研究費	62
海洋深層水研究所管理運營費	62

(単位：千円)

担当	事業名	平成27年度	平成28年度	左の財源内訳		
		予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源 (含起債)
商 工 労 働 部 (海 洋 深 層 水 研 究 所)	海洋深層水試験研究費	5,215	13,454		(諸)9,111	4,343
	<p>1 目的 海洋深層水の資源特性を生かした様々な産業への利用のための試験研究や技術支援を行うことで、海洋深層水の新たなビジネスチャンスの開拓を目指す。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 海洋深層水試験研究費 13,214千円</p> <p>①・微細藻の安定的大量培養技術の開発と有用物質産生能の向上に関する研究 (H25～29 998千円)</p> <p>・海藻・海浜植物由来の新規機能性素材開発 (H27～29 554千円)</p> <p>・機能性カルテノイド高含有食用藻類の陸上生産技術及び加工品開発に関する研究 (H28～30 9,501千円)</p> <p>(2) 海洋深層水研究所技術支援事業費 240千円</p> <p>① 技術支援事業 (H28～30 240千円)</p>					
	海洋深層水研究所 管理運営費	26,292	24,452		(財) 7,134 (諸) 37	17,281
<p>1 目的 海洋深層水研究所及び海洋深層水共同研究センターの管理・運営及び事務事業を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 海洋深層水研究所管理運営費 15,070千円</p> <p>①警備等委託料 (6,972千円)</p> <p>②事務費 (8,098千円)</p> <p>(2) 海洋深層水共同研究センター管理運営費 2,484千円</p> <p>①警備等委託料 (320千円)</p> <p>②事務費 (2,164千円)</p> <p>(3) 海洋深層水研究所共通経費 6,898千円</p> <p>①負担金 (20千円)</p> <p>②事務費 (4,723千円)</p> <p>③その他の経費 (2,155千円)</p> <p>(4) 海洋深層水研究所施設整備費 0千円 (施設及び機器等修繕費)</p>						

その他統計資料等

船 級 別 登 録 漁 船 隻 数

(平成27. 12 . 31現在)

船 級	隻 数	備 考
1 級 船 (K O 1)	29	100トン以上の海水動力漁船
2 級 船 (K O 2)	1,040	5トン以上100トン未満の海水動力漁船
3 級 船 (K O 3)	6,483	5トン未満の海水動力漁船
4 級 船 (K O 4)	8	5トン以上の海水無動力漁船
5 級 船 (K O 5)	22	1トン以上5トン未満の海水無動力漁船
6 級 船 (K O 6)	320	淡水動力漁船
合 計	7,899	

県 有 船 一 覧 表

(漁業取締船)

(平成28. 4. 1現在)

船 名	竣工年月	総トン数	機関出力	最高速力	乗組員数	配 置 (港 名)	備 考
くろしお	H14.12	57 トン	2,942 kW	35 ノット	6 人	高 知 港	
とさかぜ	H15.9	58	2,942	35	6	土佐清水漁港	
小 鷹	H17.3	58	2,942	35	6	高 知 港	

(海洋漁業調査船)

(平成28. 4. 1現在)

船 名	竣工年月	総トン数	機関出力	航海速力	定 員	配 置	備 考
土 佐 海洋丸	H20.9	80 トン	956 kW	13 ノット	15 人	水産試験場 専用棧橋 (土佐市宇佐町)	

漁業協同組合の組織状況

1 沿海漁業協同組合

(平成27. 3. 31現在)

組合名	正組合員								准組合員											正・准組合員合計	
	正組合員資格日数	漁民				漁業生産組合	漁業を営む法人	計	漁民			組合員の家族	漁業施設利用相当者	加工業			他の漁協	遊漁船業	漁業を営む法人		計
		漁業者	漁業従事者	小計	うち女性				地区内	地区外	小計			個人	法人	小計					
1 高知県	90	2,362	409	2,771	291	0	24	2,795	2,779	100	2,879	472	103	1	3	4	0	2	12	3,472	6,267
2 野根	90	115	0	115	0	0	0	115	203	0	203	0	0	0	0	0	0	0	0	203	318
3 吉良川町	90	45	0	45	0	0	0	45	24	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0	24	69
4 羽根町	90	82	0	82	0	0	0	82	153	0	153	0	0	0	0	0	0	0	0	153	235
5 奈半利町	90	26	18	44	4	0	0	44	23	5	28	0	0	0	0	0	0	0	0	28	72
6 安芸	90	143	0	143	0	0	1	144	72	8	80	0	0	0	0	0	0	0	0	80	224
7 浜改田	90	38	0	38	0	0	0	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38
8 十市	100	23	4	27	0	0	0	27	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	28
9 春野町	90	19	50	69	32	0	0	69	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	71
10 大谷	90	134	0	134	1	0	0	134	148	0	148	0	0	0	0	0	0	0	3	151	285
11 野見	90	121	0	121	0	0	0	121	55	0	55	0	0	0	0	0	0	0	0	55	176
12 須崎釣	90	75	0	75	5	0	0	75	63	0	63	0	0	0	0	0	0	0	0	63	138
13 錦浦	90	85	0	85	0	0	0	85	186	0	186	0	0	0	0	0	0	0	0	186	271
14 須崎町	90	47	0	47	0	0	2	49	158	2	160	0	0	0	0	0	0	0	0	160	209
15 久礼	90	227	0	227	0	0	0	227	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	227
16 上ノ加江	90	53	0	53	0	0	0	53	74	0	74	0	0	0	0	0	0	0	0	74	127
17 興津	90	69	0	69	0	1	0	70	160	0	160	0	0	0	0	0	0	0	0	160	230
18 下田	90	50	0	50	0	0	0	50	237	0	237	0	0	0	0	0	0	0	0	237	287
19 窪津	90	65	222	287	61	1	2	290	9	11	20	0	0	0	0	0	0	0	0	20	310
20 すくも湾	90	338	971	1,309	137	2	14	1,325	367	35	402	0	0	0	2	2	0	2	28	434	1,759
21 橘浦	90	13	14	27	3	0	0	27	27	2	29	0	0	0	0	0	0	1	5	35	62
22 藻津	90	29	30	59	3	0	5	64	3	2	5	0	0	0	0	0	0	0	2	7	71
沿海合計		4,159	1,718	5,877	537	4	48	5,929	4,743	165	4,908	472	103	2	5	7	0	5	50	5,545	11,474

2 業種別出資漁業協同組合

(平成27. 3. 31現在)

組合名	正組合員数					准組合員数				合計
	漁民	うち女性 組合員	漁業生産 組合	漁業を 営む法人	計	漁民	漁業を 営む法人	他の漁協	計	
1 高知県無線	24	0	0	35	59	0	11	1	12	71
2 高知県定置	15	0	0	1	16	0	0	1	1	17
3 高知県淡水養殖	25	0	0	0	25	0	9	0	9	34
4 土佐清水遠洋					—					—
5 高知かつお	2	0	0	16	18	6	4	0	10	28
合計	66	0	0	52	118	6	24	2	32	150

3 内水面漁業協同組合

(平成27. 3. 31現在)

組合名	組合員数		
	正組合員数	准組合員数	計
1 野根川	102	32	134
2 佐喜浜淡水			—
3 吉良川淡水	130		130
4 羽根川淡水	45	0	45
5 奈半利川淡水	441		441
6 魚梁瀬淡水	45	4	49
7 安田川	315	8	323
8 芸陽	226	6	232
9 赤野川	169		169
10 物部川	320	5	325
11 国分川			—
12 嶺北	385	563	948
13 いの町本川	66	18	84
14 鏡川	249	5	254
15 仁淀川	1,104		1,104
16 新荘川	144		144
17 四万十川上流淡水	218	90	308
18 四万十川東部	289		289
19 四万十川西部	279	20	299
20 四万十川下流	279	147	426
21 四万十川中央	272	3	275
22 松田川	107	12	119
合計	5,185	913	6,098

4 その他組合(生産組合・水産加工・連合会)

(平成27. 3. 31現在)

組合名	組合員(会員)数		
	正組合員数	准組合員数	計
(漁業生産組合)			
1 幸徳			—
2 仁淀川			—
3 日の出			—
4 興津大敷			—
5 泊浦			—
6 宿毛市			—
合計			—
(水産加工業協同組合)			
1 宇佐鯉節	16	0	16
2 土佐清水鯉節	18	0	18
合計	34	0	34
(出資漁業協同組合連合会)			
1 高知県内水面漁連	18	0	18
2 四万十川漁連	4	0	4
合計	22	0	22

漁業権の免許、漁業の許可件数

海面漁業権免許件数

(平成28. 1. 1現在)

漁業権		海 区	東部海区	中部海区	西部海区	計
共同漁業	第 1 種		25	27	45	97
	第 2 種	小型定置を除く	26	17	48	91
		小型定置漁業	35	29	55	119
		小 計	61	46	103	210
	第 3 種	地びき・船びき網漁業	9	12	10	31
		飼 付 漁 業		11	22	33
		つきいそ漁業	77	140	97	314
		小 計	86	163	129	378
	計		172	236	277	685
	区画漁業	第 1 種	真 珠 養 殖 業		2	2
貝類垂下式養殖業				6	43	49
魚類小割式養殖業			2	26	53	81
くろまぐろ小割式養殖業					7	7
藻 類 養 殖 業				5	2	7
小 計		2	39	107	148	
第 2 種		い せ え び			1	1
		小 計			1	1
計		2	39	108	149	
定置漁業	ぶ り そ の 他	18	5	10	33	
合 計		192	280	395	867	

海面漁業種類別許可件数

(平成28. 1. 1現在)

漁業種類		海 区	東 部	中 部	西 部	計	備 考
中型まき網漁業	火光利用いわし、あじ、さば				9	9	
	し い ら		1	7		8	
	か ん ぱ ち 稚 魚			4		4	
	も じ や こ			1	13	14	平成27. 4. 1現在
小 計			1	12	22	35	
小型まき網漁業	火光利用いわし				26	26	
	し い ら			19		19	
	か ん ぱ ち 稚 魚			6	5	11	
小 計				25	31	56	
小型底びき網漁業	え び こ ぎ 網			35	19	54	
	貝 け た 網			17		17	
小 計				52	19	71	
いわし、しらす機船船びき網漁業			52	128	28	208	
さ ん ご 漁 業			161		203	364	平成27. 12. 31現在
火光利用敷網漁業	棒 受 網				3	3	
	八 田 網					0	
	二 そ う 張 網					0	
小 計			0		3	3	
敷 網 漁 業			1			1	
火光利用すくい網漁業			36	2	37	75	
きすさし網漁業			23	61	5	89	
その他のさし網漁業					4	4	かますさし網3、ふかさし網1
固定式さし網漁業			14	33	7	54	
三 枚 網 漁 業			37	67	182	286	
潜 水 器 漁 業			40	11	5	56	
小 型 定 置 網 漁 業				17	5	22	
地 び き 網 漁 業			16			16	
も じ や こ 漁 業				15	13	28	平成27. 4. 1現在
合 計			381	423	564	1,368	

大臣許可漁業

(平成28. 1. 1現在)

漁業種類		許認可別	許 可	起業認可	計
遠 洋 かつお・まぐろ	浮 き は え 縄 釣 り	浮 き は え 縄	10	2	12
		釣 り	7		7
	小 計			17	2
近 海 かつお・まぐろ	新 近 海	浮 き は え 縄	10		10
		浮 き は え 縄 及 び 釣 り			
		釣 り	9	4	13
	新 小 型	浮 き は え 縄	64	4	68
		浮 き は え 縄 及 び 釣 り	1		1
		釣 り			
小 計			84	8	92
沖 合 底 び き 網			4		4

大臣届出漁業

(平成28. 1. 1現在)

漁業種類	件 数	届 出 件 数	備 考
沿 岸 ま ぐ ろ は え 縄		79	10トン以上20トン未満船
小 型 す る め い か 釣 り		40	5トン以上30トン未満船

内水面漁業権免許件数

(平成28. 1. 1現在)

漁業権	件 数	免 許 件 数	備 考
共 同 漁 業	第一種	5	すじあおのり・ひとえぐさ
	第五種	17	あゆ・うなぎ・こい・あまご・もく ずがに
	計	22	
区 画 漁 業	第一種	4	藻類
合 計		26	

内水面採捕知事許可件数

(平成28. 1. 1現在)

漁 法 河川名	火光利用 建 網		建 網		瀬張網	まき網	上り落 しうえ	計
	あゆ	ぼら	ぼら	かに	すずき	ぼら	えび ごり	
四 万 十 川 水 系	14	15	1	1	8	3	36	78

高知県漁港一覧表

(平成28年4月1日現在)

市町村名	県管理				市町村管理		合計
	4種	3種	2種	1種	2種	1種	
東洋町				野根			1
室戸市		室戸岬	椎名, 三津	高岡, 行当		清水, 日沖, 菜生, 元, 新村, 傍土, 吉良川, 羽根	13
奈半利町				加領郷			1
安田町						安田	1
安芸市			安芸			伊尾木, 穴内, 赤野	4
芸西村						西分	1
香南市				赤岡		吉川, 住吉	3
高知市						春野	1
土佐市		宇佐					1
須崎市					野見	深浦, 池ノ浦, 久通, 中ノ島, 新荘, 安和	7
中土佐町				上ノ加江		矢井賀	2
四万十町			浦分	小室		志和	3
黒潮町		佐賀	田野浦	伊田		鈴, 灘, 浮津, 入野	7
四万十市						双海, 平野, 名鹿	3
土佐清水市		清水	窪津	伊佐, 三崎, 下川口		立石, 布, 小浜, 津呂, 松尾, 大浜, 中ノ浜, 養老, 松崎, 竜串, 貝ノ川, 大津	17
大月町				古満目, 柏島, 泊浦		小才角, 尾浦, 西泊, 一切, 檜ノ浦, 周防形, 安満地, 橘浦, 竜ヶ迫	12
宿毛市	沖の島		大島, 田ノ浦		藻津	栄喜, 大海, 湊浦, 内外ノ浦, 大浦, 池島, 宇須々木	11
合計	1	4	8	14	2	59	88

1 沿海出資漁業協同組合

H28.3.1現在

市町村	組合名	郵便番号	住所	電話番号	FAX番号
	支所名				
	1 高知県	780-0870	高知市本町1-6-21	088(854)3600	088(822)8433
	室戸統括	781-7102	室戸市室津3368-2	0887(22)1211	0887(22)0461
	甲浦	781-7411	安芸郡東洋町甲浦704-10	0887(29)2131	0887(29)3815
	佐喜浜町	781-7220	室戸市佐喜浜町1216	0887(27)2311	0887(27)3666
	椎名	781-7101	室戸市室戸岬町1525-1	0887(23)1311	0887(23)1336
	三津	781-7101	室戸市室戸岬町1920地先	0887(23)1331	0887(23)1333
	高岡	781-7101	室戸市室戸岬町3868-1	0887(23)2211	0887(23)2848
	室戸岬	781-7101	室戸市室戸岬町6810-152	0887(22)0800	0887(23)1081
	加領郷	781-6401	安芸郡奈半利町甲3410	0887(38)4005	0887(38)6985
	田野町	781-6410	安芸郡田野町2703-7	0887(38)2326	0887(38)8522
	安田町	781-6422	安芸郡安田町唐浜2742-10	0887(38)6119	0887(38)6119
	赤岡統括	781-5310	香南市赤岡町183	0887(55)3161	0887(55)1843
	穴内	784-0031	安芸市穴内甲128-1	0887(35)2711	0887(35)2711
	芸西	781-5704	安芸郡芸西村西分乙383-3		
	手結	781-5621	香南市夜須町手結7-8	0887(54)2420	0887(54)2403
	吉川	781-5241	香南市吉川町吉原2871	0887(55)2145	0887(55)5308
	御豊瀬	781-0261	高知市御豊瀬482	088(841)3211	088(841)3212
	浦戸	781-0262	高知市浦戸183-1	088(842)2850	088(842)2851
	高知	781-0240	高知市横浜1814-8	088(837)2626	088(837)2680
	宇佐統括	781-1161	土佐市宇佐町宇佐3161-3	088(856)1131	088(856)3353
	深浦	785-0166	須崎市浦ノ内塩間49-3	088(857)0011	088(857)0012
	池ノ浦	785-0172	須崎市浦ノ内福良245	088(856)1947	088(856)1775
	久通	785-0053	須崎市久通51	0889(42)0993	0889(42)0993
	矢井賀	789-1303	高岡郡中土佐町矢井賀甲139	0889(54)0257	0889(54)0257
	志和	786-0056	高岡郡四万十町志和522	0880(24)0203	0880(24)0216
	佐賀統括	789-1720	幡多郡黒潮町佐賀381	0880(55)3131	0880(55)3351
	伊田	789-1904	幡多郡黒潮町伊田2486-6	0880(44)1026	0880(44)1578
	上川口	789-1901	幡多郡黒潮町上川口721	0880(44)1124	0880(44)1666
	入野	789-1931	幡多郡黒潮町入野227-口	0880(43)1010	0880(43)4638
	田野浦	789-1933	幡多郡黒潮町田野浦963-32	0880(43)1104	0880(43)4348
	清水統括	787-0327	土佐清水市戎町3-1	0880(82)1221	0880(82)4558
	布	787-0241	土佐清水市布2034	0880(84)0014	0880(84)0015
下ノ加江	787-0242	土佐清水市下ノ加江211-19	0880(84)0321	0880(84)0322	
以布利	787-0302	土佐清水市以布利540-7	0880(82)8031	0880(82)8850	
下川口	787-0559	土佐清水市下川口1131-83	0880(86)0311	0880(86)0314	

東洋町	2 野根	781-7302	安芸郡東洋町野根甲921-6	0887(28)1231	0887(28)0941
室戸市	3 吉良川町	781-6832	室戸市吉良川町甲3435	0887(25)3575	0887(25)3575
	4 羽根町	781-6742	室戸市羽根町字大浦乙3982-6地先	0887(26)1211	0887(26)1804
奈半利町	5 奈半利町	781-6402	安芸郡奈半利町乙883-69	0887(38)4402	0887(30)1201
安芸市	6 安芸	784-0020	安芸市西浜3411-1	0887(34)1123	0887(34)1391
南国市	7 浜改田	783-0083	南国市浜改田2290	088(865)8551	088(865)8551
	8 十市	783-0085	南国市十市2750	088(865)8414	088(865)8414
高知市	9 春野町	781-0322	高知市春野町甲殿1423-3	088(894)2882	088(821)8812
須崎市	10 大谷	785-0055	須崎市大谷235-52	0889(47)0211	0889(47)0069
	11 野見	785-0056	須崎市野見130-3	0889(47)0221	0889(47)0222
	12 須崎釣	785-0006	須崎市浜町2-4-8	0889(42)0317	0889(42)0314
	13 錦浦	785-0006	須崎市浜町2-4-9	0889(42)4020	0889(43)2045
	14 須崎町	785-0006	須崎市浜町2-4-10	0889(42)0432	0889(42)7427
中土佐町	15 久礼	789-1301	高岡郡中土佐町久礼8645	0889(52)2111	0889(52)2112
	16 上ノ加江	789-1302	高岡郡中土佐町上ノ加江2574	0889(54)0111	0889(54)0112
四万十市	17 下田	787-0155	四万十市下田4105	0880(33)0020	0880(33)0021
土佐清水市	18 窪津	787-0312	土佐清水市窪津476	0880(82)7111	0880(82)7114
大月町	19 橘浦	788-0352	幡多郡大月町橘浦263	0880(77)1111	0880(77)1112
宿毛市	20 藻津	788-0022	宿毛市藻津1155-20	0880(65)7368	0880(65)8973
	21 すくも湾	788-0261	宿毛市小筑紫町田ノ浦1337-2	0880(62)3177	0880(62)3188
	片島	788-0013	宿毛市片島5-95	0880(62)1171	0880(62)1172
	大海	788-0266	宿毛市小筑紫町大海2548-13	0880(67)0211	0880(67)0212
	内外ノ浦	788-0263	宿毛市小筑紫町内外ノ浦352-13	0880(67)0353	0880(67)0314
	栄喜	788-0274	宿毛市小筑紫町栄喜181-46	0880(67)0111	0880(67)0112
	龍ヶ迫	788-0361	幡多郡大月町龍ヶ迫1528-9	0880(73)0503	0880(73)0509
	泊浦	788-0353	幡多郡大月町大字泊浦350	0880(73)0010	0880(73)0157
	大月町統括	788-0315	幡多郡大月町古満目60-口	0880(72)1001	0880(72)1006
	安満地	788-0351	幡多郡大月町安満地219-2	0880(77)1311	0880(77)1312
	一切	788-0342	幡多郡大月町大字一切187	0880(76)0006	0880(76)0325
	柏島	788-0343	幡多郡大月町大字柏島21	0880(76)0024	0880(76)0001
	月灘	788-0333	幡多郡大月町西泊497	0880(74)0001	0880(74)0343
	大浦	788-0324	幡多郡大月町大浦1123	0880(75)5106	
	小才角	788-0322	幡多郡大月町小才角512	0880(75)5002	0880(75)5013
	沖の島	788-0677	宿毛市沖の島町母島958	0880(69)1002	0880(69)1821

2 内水面漁業協同組合

組合名	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号
1 野 根 川	781-7301	安芸郡東洋町野根丙1428-1	0887(28)1890	0887(28)1890
2 佐 喜 浜 淡 水	781-7220	室戸市佐喜浜町3966-1		
3 吉 良 川 淡 水	781-6831	室戸市吉良川町乙2123-1	0887(25)3526	
4 羽 根 川 淡 水	781-6741	室戸市羽根町甲1560	0887(26)1515	
5 奈 半 利 川 淡 水	781-6402	安芸郡奈半利町字ナカズ乙1419-10	0887(38)5887	0887(38)5887
6 魚 梁 瀬 淡 水	781-6202	安芸郡馬路村大字魚梁瀬10-8	0887(43)2211	0887(43)2208
7 安 田 川	781-6423	安芸郡安田町大字西島372	0887(38)6272	0887(38)6256
8 芸 陽	784-0043	安芸市川北甲943-10	0887(34)1017	0887(34)4922
9 赤 野 川	784-0033	安芸市赤野甲2839	0887(34)1884	0887(34)1884
10 物 部 川	782-0016	香美市土佐山田町山田1865	0887(53)3224	0887(52)0100
11 国 分 川	782-0054	香美市土佐山田町植224		
12 嶺 北	781-3601	長岡郡本山町本山530	0887(76)2174	0887(76)2229
13 い の 町 本 川	781-2601	吾川郡いの町戸中81-4	088(869)2777	088(869)2247
14 鏡 川	780-0933	高知市鏡川町字カウ原104-6	088(873)9766	088(803)9878
15 仁 淀 川	781-2110	吾川郡いの町4055-5	088(893)2300	088(893)2338
16 新 莊 川	785-0009	須崎市西町1-14-2	0889(42)7886	0889(42)0627
17 四 万 十 川 上 流 淡 水	786-0008	高岡郡四万十町神山町7-12	0880(22)1673	0880(22)1082
18 四 万 十 川 東 部	786-0511	高岡郡四万十町昭和445-1	0880(28)5232	
19 四 万 十 川 西 部	786-1601	四万十市西土佐江川崎249-1	0880(52)1148	0880(52)1149
20 四 万 十 川 下 流	787-0152	四万十市鍋島1044-1	0880(33)0253	0880(33)0293
21 四 万 十 川 中 央	787-0037	四万十市中村四万十町25	0880(34)2446	0880(34)2220
22 松 田 川	788-0046	宿毛市橋上町橋上1038-1	0880(64)0088	0880(64)0089

3 業種別出資漁業協同組合

組合名	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号
1 高 知 県 無 線	781-7102	室戸市室津字古ル城2318	0887(22)0855	0887(22)4141
2 高 知 県 定 置	780-0870	高知市本町1-6-21	088(823)1365	088(825)3065
3 高 知 県 淡 水 養 殖	783-0096	南国市久枝1470-35	088(863)5167	088(863)5184
4 土 佐 清 水 遠 洋	787-0327	土佐清水市市場町		
5 高 知 か つ お	780-0870	高知市本町1-6-21	088(875)6121	088(873)6392

4 漁業生産組合

組合名	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号
1 幸 徳	781-7101	室戸市室戸岬町5413		
2 仁 淀 川	781-0302	高知市春野町弘岡中2611		
3 日 の 出	781-1161	土佐市宇佐町宇佐2258		
4 興 津 大 敷	786-0046	高岡郡四万十町興津1992		
5 泊 浦	788-0353	幡多郡大月町泊浦385		
6 宿 毛 市	788-0014	宿毛市大島127		

5 水産加工業協同組合

組合名	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号
土 佐 清 水 鯉 節	787-0310	土佐清水市浦尻1-12	0880(82)1251	0880(82)1252

6 漁業協同組合連合会

組合名	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号
1 高 知 県 内 水 面 漁 連	781-5241	香南市吉川町吉原1662-1	0887(55)2220	0887(55)2246
2 四 万 十 川 漁 連	787-0017	四万十市不破字申田山1778-2	0880(35)4813	0880(35)4814
※ 高 知 県 漁 連	780-0870	高知市本町1-6-21	088(823)1361	088(825)3065
※ 高 知 県 信 漁 連	780-0870	高知市本町1-6-21	088(823)2251	088(824)3117

※ 大臣認可連合会

水産業関係団体

(1) 金融、共済関係

名 称	所 在 地	電話番号	F A X 番号
高 知 県 漁 業 信 用 基 金 協 会	〒780-0870 高知市本町1丁目6番21号	088-873-7693	088-873-7390
全国合同漁業共済組合 高 知 県 事 務 所	”	088-822-4825	088-822-4826
全国共済水産業協同連合会 四国事業本部高知支店	”	088-825-1863	088-823-2597
(中四国) 農林中央金庫高松支店	〒760-8608 高松市番町1丁目1番5号	087-851-4406	087-822-0647
(中四国) 日本政策金融公庫 岡 山 支 店	〒700-0904 岡山市北区柳町1丁目1番27号	086-232-3612	086-233-7220

(2) 漁港、船舶関係

名 称	所 在 地	電話番号	F A X 番号
高知県漁船保険組合	〒780-0870 高知市本町1丁目6番21号	088-875-3237	088-825-1706
高知県漁港漁場協会	〒780-0850 高知市丸ノ内1丁目7番52号 県庁西庁舎	088-821-4615	088-821-4529

(3) 水産振興、その他

名 称	所 在 地	電話番号	F A X 番号
(一社)宿毛湾水産業 振 興 協 会	〒788-0261 宿毛市小筑紫町田ノ浦1337-2 (すくも湾漁業協同組合内)	0880-62-3177	0880-62-3188
高知県沖合底曳網組合	〒781-0261 高知市御豊瀬482 (高知県漁業協同組合御豊瀬支所内)	088-841-3211	088-841-3212
日本小型船舶検査機構 高 松 支 部	〒760-0080 香川県高松市木太町2682-3	087-812-2306	087-812-2307
日本小型船舶検査機構 松 山 支 部	〒791-8062 愛媛県松山市住吉2-12-9	089-952-3463	089-952-3412

水産業関係団体（全国）

(1) 漁協等全国連合会、業種別団体

名 称	所 在 地	電話番号	F A X 番号
全国漁業協同組合連合会	〒101-8503 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル7F	03-3294-9629	03-3294-9609
全国漁業共済組合連合会	〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル6F	03-3294-9651	03-3295-0625
全国水産加工業 協同組合連合会	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町3-5-4 人形町MS-2ビル5F	03-3662-2040	03-3662-2044
全国内水面漁業 協同組合連合会	〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル3F	03-3586-4821	03-3586-4898
全国海苔貝類漁業 協同組合連合会	〒272-0014 千葉県市川市田尻3-4-21	047-379-7846	047-377-7808
日本かつお・まぐろ漁業 協同組合	〒135-0034 東京都江東区永代2-31-1 COI永代ビル4F	03-5646-2381	03-5646-2652
(一社)全国底曳網漁業 連 合 会	〒105-0003 東京都港区西新橋1-11-3 虎ノ門アサヒビル6F	03-3508-0361	03-3508-0364
(一社)全国まき網漁業協会	〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-7-9 第一岡名ビル4F	03-3591-3731	03-3591-3730
(一社)日本定置漁業協会	〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル9F	03-3584-6815	03-6459-1114
(一社)全国近海かつお ・まぐろ漁業協会	〒101-0047 東京都千代田区内神田1-3-1 トーハン第3ビル3F	03-3295-3721	03-3295-3740

(2) 金融関係

名 称	所 在 地	電話番号	F A X 番号
(一社)漁業信用基金 中 央 会	〒110-0015 東京都台東区東上野6-1-1 高長ビル5F	03-6380-3251	03-3845-2712
全国遠洋沖合漁業 信 用 基 金 協 会	〒135-0034 東京都江東区永代2-31-1 COI永代ビル8F	03-5646-2658	03-5646-2677
農 林 中 央 金 庫	〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2 DNタワー21	03-3279-0111	03-3231-2090

(3) 漁港、漁場、船舶関係

名 称	所 在 地	電話番号	F A X 番号
(一社)海洋システム協会	〒103-0027 東京都中央区日本橋3-15-8 アミノ酸会館ビル2F	03-6411-0021	03-6411-0022
(公社)全国漁協漁場協会	〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル8F	03-5114-9981	03-5114-9983
(一社)全日本漁港建設協会	〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-25-10 JR八丁堀ビル5F	03-6661-1155	03-6661-1166
日本小型船舶検査機構	〒102-0073 東京都千代田区九段北4-1-3 飛栄九段北ビル5F	03-3239-0821	03-3239-0829

(4) 水産振興関係、その他

名 称	所 在 地	電話番号	F A X 番号
(一社) 漁業情報サービスセンター	〒104-0055 東京都中央区豊海町4-5 豊海振興ビル6F	03-5547-6888	03-5547-6881
(公財) 海と渚環境美化・油濁対策機構	〒113-0034 東京都文京区湯島2-31-24 湯島ベアービル7F	03-5800-0130	03-5800-0131
(独) 国際協力機構	〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル	03-5226-6660	03-5352-5032
(公社) 全国豊かな海づくり推進協会	〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町9-6 小伝馬町松村ビル6F	03-5651-3501	03-5651-3502
(一社) 大日本水産会	〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル8F	03-3585-6681	03-3582-2337
(公社) 日本水産資源保護協会	〒104-0044 東京都中央区明石町1-1 東和明石ビル5F	03-6680-4277	03-6680-4128
(一財) 農林統計協会	〒153-0064 東京都目黒区下目黒3-9-13 目黒・炭やビル	03-3492-2990	03-3492-2942
(一社) マリノフォーラム21	〒104-0032 東京都中央区八丁堀1-5-2 はごろもビル5F	03-6280-2791	03-3555-8850
(一社) 全国海水養魚協会	〒652-0844 兵庫県神戸市兵庫区中之島1-1-5 市場北棟301	078-681-9106	078-681-1872

水産関係機関(国)

名 称	所 在 地	電話番号
水 産 庁	〒100-8907 東京都千代田区霞が関1-2-1	03-3502-8111
瀬戸内海漁業調整事務所	〒650-0024 兵庫県神戸市中央区海岸通29番地 神戸地方合同庁舎2F	078-392-2281
高知海上保安部	〒780-8010 高知市棧橋通5-4-55	088-832-7113
宿毛海上保安署	〒788-0013 宿毛市片島10-60-6	0880-65-8117
土佐清水海上保安署	〒787-0303 土佐清水市旭町18-46	0880-82-0464
中国四国農政局 高知支局	〒780-0870 高知市本町4-3-41 高知地方合同庁舎	088-875-7236
(独) 水産総合研究センター 増養殖研究所古満目庁舎	〒788-0315 幡多郡大月町古満目330	0880-72-1207

市町村水産主務課一覽表

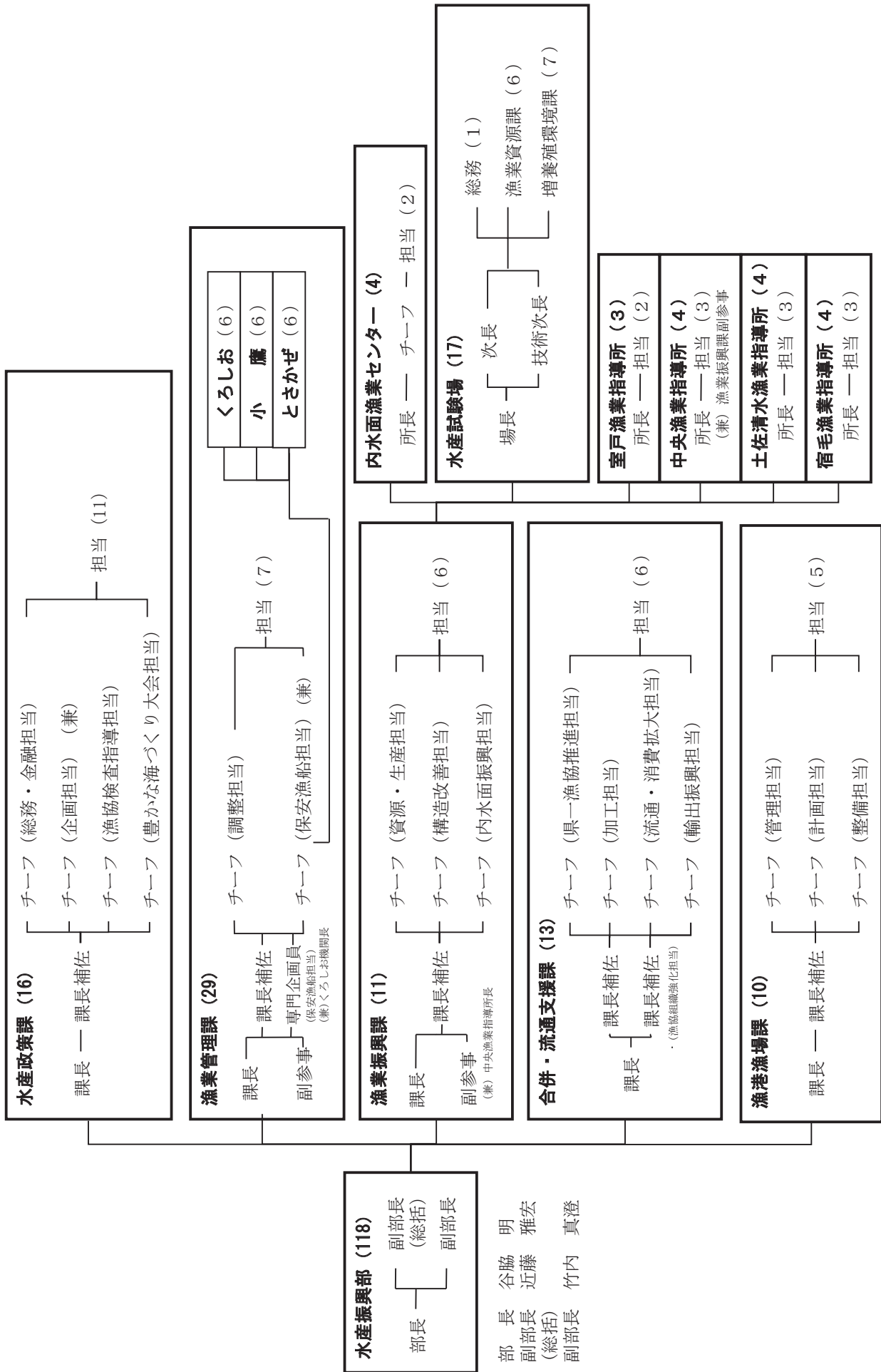
(平成28年4月1日現在)

市町村	水産主務課	郵便番号	所在地	電話番号	F A X	
市	高知市	農林水産課	780-8571	本町5丁目1-45	088-823-9458	088-823-9459
	室戸市	産業振興課	781-7185	浮津25-1	0887-22-5116	0887-22-1120
	安芸市	商工観光水産課	784-8501	矢ノ丸1丁目4-40	0887-35-1011	0887-35-8113
	南国市	農林水産課	783-8501	大堀甲2301	088-880-6559	088-880-6159
	土佐市	水産課	781-1161	宇佐町宇佐2760-41	088-856-1174	088-856-1663
	須崎市	農林水産課	785-8601	山手町1-7	0889-42-3591	0889-42-3592
	宿毛市	産業振興課	788-8686	桜町2-1	0880-63-1117	0880-63-0174
	土佐清水市	農林水産課	787-0392	天神町11-2	0880-82-1114	0880-82-1131
	四万十市	観光課	787-8501	中村大橋通4-10	0880-34-1170	0880-34-2525
	香南市	商工水産課	781-5241	吉川町吉原95	0887-57-7520	0887-55-3129
	香美市	産業振興課	782-8501	土佐山田町宝町1丁目2-1	0887-53-1062	0887-53-5877
安芸郡	東洋町	産業建設課	781-7414	大字生見758-3	0887-29-3395	0887-29-3825
	奈半利町	地域振興課	781-6402	乙1659-1	0887-38-8182	0887-38-7788
	田野町	まちづくり推進課	781-6410	1828-5	0887-38-2813	0887-38-2044
	安田町	経済建設課	781-6421	大字安田1850	0887-38-6714	0887-38-6780
	北川村	産業課	781-6441	大字野友甲1530	0887-32-1221	0887-32-1234
	馬路村	産業建設課	781-6201	大字馬路443	0887-44-2336	0887-44-2779
	芸西村	経済建設課	781-5792	和食甲1262	0887-33-2113	0887-33-4035
長岡郡	本山町	まちづくり推進課	781-3692	本山504	0887-76-3916	0887-76-2943
	大豊町	産業建設課	789-0392	高須231	0887-72-0450	0887-72-1613
土佐郡	土佐町	産業振興課	781-3492	土居194	0887-82-2450	0887-70-1333
	大川村	事業課	781-3703	小松27-1	0887-84-2211	0887-84-2328
吾川郡	いの町	産業経済課	781-2192	1700-1	088-893-1115	088-893-1440
	仁淀川町	産業建設課	781-1592	大崎124	0889-35-1083	0889-35-0571
高岡郡	中土佐町	水産商工課	789-1301	久礼6602-2	0889-52-2473	0889-52-3785
	佐川町	産業建設課	789-1292	甲1650-2	0889-22-7712	0889-22-4950
	越知町	産業建設課	781-1301	越知甲1970	0889-26-1105	0889-26-0600
	禰原町	産業振興課	785-0695	禰原1444-1	0889-65-1250	0889-40-2188
	日高村	産業環境課	781-2194	本郷61-1	0889-24-4647	0889-20-1525
	津野町	産業建設課	785-0595	力石2870	0889-62-2314	0889-62-2384
	四万十町	農林水産課	786-8501	琴平町16-17	0880-22-3113	0880-22-3123
幡多郡	大月町	産業振興課	788-0302	弘見2230	0880-73-1115	0880-73-1733
	三原村	産業建設課	787-0892	来栖野346	0880-46-2111	0880-46-2114
	黒潮町	海洋森林課	789-1795	佐賀1092-1	0880-55-3115	0880-55-2851

平成27年度の本県水産業界の主な出来事

月	主 な 出 来 事
4月	H26年1～3月のメジカ不漁の影響を受け、宗田節入礼会が中止
	沿岸竿釣り、ひき縄による上りカツオ漁が不漁
	興津漁協が経営難を理由に自己破産を申し立て（5/13破産手続きを開始）
5月	浦ノ内湾の天皇洲干潟において大規模（2,000㎡）な被せ網を設置してアサリ資源の回復試験を開始
	宿毛湾漁協と民間企業3社が連携したプリフレ加工を昨年度に引き続き実施。11月末までに約7万3千尾を出荷。
6月	大型定置網でブリ豊漁（H27水揚げ数が1998年以降で最高を記録）
	大月町で養成中のクロマグロ親魚から8月にかけて受精卵約6,600万粒を採取
7月	上りカツオ期の佐賀漁港におけるカツオ船へのイワシ活餌の供給量がH21年以降の最高を記録（4月～7月：4,677杯）
	養殖ビジネススクールを開講（実施期間を通して座学研修にのべ220名、視察研修に延べ7名が参加）
	宇佐鯉節加工業協同組合が後継者不足を理由に解散（10/30 清算完了）
	民間企業がカンパチ人工種苗約17万尾を生産し、品質の評価を取得するため養殖業者へ試験配布
8月	浦ノ内で生産した体長約4～5cmのクロマグロ稚魚1,045尾を、柏島の海面小割生簀へ沖出し（8/2、8/29）
	高岡、三津の両大敷組合において急潮被害発生。高岡大敷組合で被害大（8/9）
	急潮対策として佐喜浜、高岡の両大敷に潮流計を設置し、現場潮流の観測を開始
9月	野見湾及び須崎湾の周辺海域におけるちゃんばら又はちようたろうの採捕制限にかかる海区漁業調整委員会指示が発動（承認制）
	㈱ウェルカムジョン万カンパニーの「宗田節おかき」が高知家土産物コンクール2015大賞を受賞
10月	沿岸竿釣り、ひき縄による下りカツオ漁が不漁。
	担い手の育成確保に向けて、新たな研修制度である「担い手育成団体支援事業」を創設
	浦ノ内湾の天皇洲干潟において水産試験場と宇佐地区協議会が追加で2,000㎡の被せ網を設置（合計4,000㎡）
	沖合底びき網漁業で国事業を活用して新船建造を開始
	TPP交渉が大筋合意
	「高知家の魚応援の店」を招へいした産地見学会を須崎市、中土佐町で開催（10/18～10/19）（19店舗参加）
11月	「高知家の魚応援の店」を対象とした商談会を大阪で開催（10/6）（応援の店等83社・126名来場）
	海面小割生簀でクロマグロ養殖用種苗サイズ（30cm）までの中間育成に成功。約100尾を養殖生産者へ試験配布
	高知県漁協や民間企業2社（高知市、土佐清水市）を担い手育成団体として認定
	「高知家の魚応援の店」を対象とした商談会を東京で開催（11/17）（応援の店等175社・243名来場）
	県漁協（本所）で水産業BCPが完成
12月	サバ立縄漁業場でのサメ被害が7月から継続し、漁業経営への影響が深刻化
	宿毛市の㈱勇進が新加工場を竣工
	奈半利町漁協組合長・木下清氏が高知県功労者表彰を受賞
	野根地区の大型、小型定置網で、低気圧の波浪によると思われる破網や流失被害が発生
	主要4漁協のバッチ水揚げ量が昭和62年以降（過去27年間）で最高を記録（1,333ト）
1月	高知県漁協の足摺定置で、担い手育成団体支援事業による長期研修が開始
	土佐清水元気プロジェクトと土佐食株式会社との統合に伴い土佐清水ホールディングス株式会社が発足
	足摺岬サバ漁の水揚げが1987年以降で最低を記録。沿岸カツオ漁（曳縄、竿釣り）の水揚げが1994年以降で最低を記録
	野根漁協で水産業BCPが完成
	さんご漁業が漁業調整規則に基づく定数漁業に移行
2月	第6回土佐のおさかなまつりを開催（1/17・高知市中央公園）（12,100人来場）
	H28年4月の宗田節入礼会の中止が決定（3年連続）
	平成27年度瀬戸内海関係府県水産主務課長協議会が高知県で開催（1/27）
	2015カツオフォーラムin気仙沼が開催され、気仙沼宣言が採択される（1/30）
3月	TPP大筋合意に伴う高知県への影響額棟を公表（2/4）
	全国豊かな海づくり大会平成30年度開催への招致を正式表明（2/23）
	宿毛湾の中型まき網により採捕し、養成したカタクチイワシ活餌を佐賀漁港へ運搬し、大型カツオ竿釣り船へ提供
	興津沖に黒潮牧場8号の回収・設置完了
3月	春野町漁協の水産業BCPが完成
	浜の活力再生広域プラン承認（土佐清水地域）
	本年度に長期研修（既存研修、担い手育成団体研修）を開始した研修生が昨年度と比べ増加（12名、昨年度11名）
	土佐清水市の民間企業で、担い手育成団体支援事業による長期研修（メジカひき縄漁業）が開始
	H27年度に築地っぽん漁港市場で計5回の商談会の開催（応援の店等延べ101社来場）
「高知家の魚応援の店」として約570店舗の登録を達成	
足摺岬沖に黒潮牧場6号の回収・設置完了	
シンガポール「岩 やきとり」で県産水産物を含めた高知フェアを開催	

平成28年度 水産振興部行政組織図



水産政策課

課長
課長補佐

松村 晃充
飯田 新

チーフ担当分野	チーフ氏名	分 掌 事 務
総務・金融	笹岡 由美子	<ol style="list-style-type: none"> 1 部内各課の予算、経理及び庶務の手続きに関する事 2 漁業金融に関する事 3 漁業者の経営指導に関する事
企 画	飯田 新 (課長補佐)	<ol style="list-style-type: none"> 1 部の政策の総合的な企画及び調整に関する事 2 部内の予算、組織及び定数に関する事 3 部内の事務事業全般の見直しに関する事 4 部内の事務の総合調整に関する事 5 高知県漁業基本対策審議会に関する事 6 水産業の統計調査に関する事 7 部内の他の課の主管に属しない事
漁協検査指導	中村 真一	<ol style="list-style-type: none"> 1 水産業団体の検査及び育成指導に関する事 2 漁業共済に関する事
豊かな海づくり 大会	杉本 ゆかり	<ol style="list-style-type: none"> 1 全国豊かな海づくり大会の開催に関する事

漁業管理課

課長

岩崎 健吾

副 参 事 (海区漁業調整委員会事務局長)

西山 勝

課長補佐

柳川 晋一

専門企画員 (保安漁船担当)

琴賀岡 信千代

(兼)くろしお機関長

チーフ担当分野	チーフ氏名	分 掌 事 務
調 整	中田 拓二	<ol style="list-style-type: none"> 1 漁業の調整並びに漁業の免許及び許可に関する事 2 海区漁業調整委員会に関する事 3 内水面漁場管理委員会に関する事 4 遊漁船業者の登録及び指導に関する事 5 海洋資源の活用に関する事
保安漁船	柳川 晋一 (課長補佐)	<ol style="list-style-type: none"> 1 漁業取締りに関する事 2 漁船建改造の許認可並びに漁船及び小型船舶の登録及び指導検査に関する事 3 漁船保険に関する事 4 海難防止に関する事

漁業振興課

課長 三觜 徹
 副参事(兼)中央漁業指導所長 池 卓也
 課長補佐 織田 純生

チーフ担当分野	チーフ氏名	分 掌 事 務
資源・生産	梶 達也	1 海面漁業の振興に関する事 2 資源管理型漁業及び栽培漁業の振興に関する事 3 養殖漁業の振興に関する事 4 水産試験場に関する事
構造改善	清水 重樹	1 漁場整備事業の計画に関する事 2 漁業補償対策事業に関する事 3 漁業施設の整備に関する事 4 漁業施設の災害復旧に関する事 5 海面漁業補償に関する事 (漁業管理課の主管に属する事項を除く)
内水面振興	田井野 清也	1 内水面漁業の振興に関する事 2 漁場環境の保全に関する事 3 資源管理・漁業経営安定対策に関する事 4 漁業の担い手に関する事 5 内水面漁業センターに関する事 6 漁業指導所に関する事

内水面漁業センター

所 長 岡村 雄吾

組 織 名	分 掌 事 務
内水面漁業センター	1 内水面水産増養殖に関する試験研究及び調査指導に関する事 2 内水面の魚病対策試験及び調査指導に関する事 3 内水面水産資源の調査及び研究に関する事 4 種苗の生産技術の開発に関する事 5 前各号に掲げるもののほか、内水面水産業の育成及び改善のための試験研究等に関する事

水産試験場

場 長 鍋島 浩
 次 長 宮脇 五男
 技術次長 岡部 正也

課 名	課長氏名	分 掌 事 務
総務	池田 由美 (主任 (総括))	1 経理及び庶務に関すること 2 前号に掲げるもののほか、他の課の主管に属しない事務の処理に関すること
漁業資源課	児玉 修	1 水産資源及び海洋の調査及び研究に関すること 2 沿岸及び沖合の漁業の調査及び改善の研究に関すること
増養殖環境課	渡辺 貢	1 水産動植物の増殖及び養殖技術の開発及び改善の研究に関すること 2 沿岸漁場環境の調査及び改善の研究に関すること

漁業指導所

指導所名	所長氏名	分 掌 事 務
室戸漁業指導所	土居 聡	1 沿岸漁業等に関する技術及び知識の普及に関すること 2 漁業の担い手の確保及び育成指導に関すること 3 その他水産業の振興指導に関すること
中央漁業指導所	池 卓也	同 上
土佐清水漁業指導所	津野 健太郎	同 上
宿毛漁業指導所	浜渦 敬三	同 上

合併・流通支援課

課長 宮本 猛
 課長補佐 濱田 美和子
 課長補佐(漁協組織強化担当) 楠瀬 健一

チーフ担当分野	チーフ氏名	分 掌 事 務
県一漁協推進	山本 順	1 漁業協同組合の合併に関する事 2 水産物を取り扱う卸売市場に係る卸売市場法に関する事
加工	石川 徹	1 水産物の加工に関する事
流通・消費拡大	森田 英樹	1 水産物の地産地消・地産外商に関する事
輸出振興	太郎田 弘志	1 水産物の海外での流通及び販売促進に関する事 2 輸出水産物の振興に関する法律に基づく事業場の登録に関する事 3 食品表示法の品質事項に関する事(水産物に関するものに限る)

漁港漁場課

課長 清岡 効
 課長補佐 浜田 一範

チーフ担当分野	チーフ氏名	分 掌 事 務
管 理	渡辺 英二	1 漁港の維持管理に関する事 2 漁港区域内の公有水面の埋立てに関する事 3 漁港管理者の指定に関する事
計 画	川村 守	1 漁港及び漁村の整備計画に関する事 2 漁村の振興に関する事
整 備	松田 定勝	1 漁港・漁村及び漁場の建設・改良に関する事 2 漁港施設の災害復旧に関する事 3 漁場整備事業に関する事 (漁業振興課の主管に属する事項を除く)

水産関係行政機関一覧

名 称	所 在 地	電話番号 (FAX)
水産政策課	〒780-0850 高知市丸ノ内1丁目7-52	088-821-4605 (088-821-4527)
漁業管理課	同 上	088-821-4608 (088-821-4527)
漁業振興課	同 上	088-821-4613 (088-821-4528)
合併・流通支援課	同 上	088-821-4611 (088-821-4528)
漁港漁場課	同 上	088-821-4615 (088-821-4529)
高知県内水面漁業センター	〒782-0016 香美市土佐山田町高川原687-4	0887-52-4231 (0887-52-4224)
高知県水産試験場	〒785-0167 須崎市浦の内灰方1153-23	088-856-1175 (088-856-1177)
高知県室戸漁業指導所	〒781-7103 室戸市浮津71 (室戸総合庁舎)	0887-22-0645 (0887-22-3457)
高知県中央漁業指導所	〒785-0167 須崎市浦の内灰方1153-23	088-856-1164 (088-856-1177)
高知県土佐清水漁業指導所	〒787-0333 土佐清水市西町4-5	0880-82-0569 (0880-82-4640)
高知県宿毛漁業指導所	〒788-0265 宿毛市小筑紫町湊208-16	0880-67-0767 (0880-67-0841)
海洋深層水推進室	〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20	088-823-9022 (088-823-9142)
高知県海洋深層水研究所	〒781-7101 室戸市室戸岬町字丸山7156	0887-22-3136 (0887-23-1253)
高知海区漁業調整委員会	〒780-0850 高知市丸ノ内1丁目7-52	088-821-4608 (088-821-4527)
高知県内水面漁場管理委員会	同 上	088-821-4608 (088-821-4527)

水産振興部ホームページアドレス一覧

水産政策課	http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040101/
漁業管理課	http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040301/
漁業振興課	http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040401/
合併・流通支援課	http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040601/
漁港漁場課	http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040501/
内水面漁業センター	http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040408/
水産試験場 (漁海況情報システム)	http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040409/ http://www.suisan.tosa.pref.kochi.lg.jp/
室戸漁業指導所	http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040403/

高知県水産振興部行政要覧

平成28年4月発行

発行 高知県水産振興部
高知市丸ノ内1丁目7番52号
電話(088) 821-4828

印刷 西富謄写堂
高知市城山町36
電話(088) 831-6820

